

ICTを活用した社会教育事業の推進方策について

令和4年3月

全国都道府県教育長協議会第2部会

目 次

第 1 部 令和 3 年度 研究報告

第 1 章 令和 3 年度研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- I 研究課題
- II 調査研究の趣旨
- III 研究経過
- IV 調査概要
- V 研究担当

第 2 章 令和 3 年度研究のまとめ

- I 調査結果
 - 1 都道府県生涯学習・社会教育主管課調査
 - (1) 基礎調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) ICT活用のための人材育成の取組・・・・・・・・・・ 6
 - (3) ICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度・・・・・・・・・・ 7
 - (4) ICTを活用した事業や取組事例・・・・・・・・・・ 8
 - 2 都道府県立社会教育施設調査
 - (1) 基礎調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) ICT活用のための環境・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (3) ICT活用について施設や設備で改善が必要な点・・・・ 19
 - (4) ICTを活用した事業や取組事例・・・・・・・・・・ 21
- II 調査のまとめ
 - 1 提言に向けた方向性
 - (1) 都道府県生涯学習・社会教育主管課調査・・・・・・・・ 32
 - (2) 都道府県立社会教育施設調査・・・・・・・・・・・・ 34
 - 2 今後に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

第 2 部 資料

- I 調査実施要項及び調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- II 令和 3 年度全国都道府県教育長協議会第 2 部会構成員名簿・・ 46

第 1 部

令和 3 年度 研究報告

第1章 令和3年度研究の概要

I 研究課題

I C Tを活用した社会教育事業の推進方策について

II 調査研究の趣旨

平成30年の中央教育審議会答申では、人口減少の進行や人生100年時代の到来、Society 5.0に代表される社会の大きな変化が予想される中、新たな社会教育の方向性として、「開かれ、つながる社会教育の実現」を提言し、その中でオンライン学習について、より多くの人が学びの場に一步を踏み出すきっかけをつくるものであり、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりを工夫することと述べている。

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、これまで当たり前であった人々の営みを根本的に見直すこととなり、当初は各自治体においても社会教育事業の中止・延期が相次ぎ、先の見えない状況が続いた。しかしながら、感染防止対策の徹底やリモート機器の活用など現場の工夫により、市民の学習活動は戻りつつあり、新しい技術を活用した学びの形が急速に広まるとともに、オンラインならではの利点も改めて認識された。

このような状況の中まとめられた「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和2年9月）では、新しい学びの在り方を示しており、中でも新しい技術が学びの可能性を広げ、時間的・空間的制約を超えた学びや個々の習熟度や興味関心に応じた学びなど様々な学びの在り方が可能になるとし、これからの学びは「オンラインによる取組」と「対面による取組」の両者の組み合わせによって更に豊かなものになるものとしている。また、この新しい技術の活用については、高齢者などの世代や地域等によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないようにすることや、社会教育施設のI C T環境の条件整備の重要性も指摘している。

このようなことを踏まえ、当部会では、令和2年度各都道府県における社会教育事業の実施状況や課題、またコロナ禍における学習活動

の好事例を調査し、ウイズコロナ時代における社会教育事業の新たな可能性と推進方策を提案することにより、各都道府県へフィードバックするとともに国への要望に役立てていく。

Ⅲ 研究経過

- 1 第1回研究会議（令和3年5月21日）
 - ・令和3年度研究担当県及び研究課題決定
- 2 調査の実施
 - ・都道府県調査、県立社会教育施設調査
（令和3年7月19日～8月16日）
- 3 構成都府県事務担当者会議（令和3年10月18日）
 - ・調査結果の中間報告
- 4 第2回研究会議（令和3年11月8日）
 - ・省略
- 5 第3回研究会議（令和4年2月1日）
 - ・令和3年度研究報告案について協議

Ⅳ 調査概要

- 1 対象
 - ・全都道府県教育委員会の生涯学習・社会教育主管課
 - ・都道府県教育委員会が所管する社会教育施設（指定管理者制度導入施設を含む）
- 2 回答数
 - ・都道府県 47

3 調査内容

○都道府県生涯学習・社会教育主管課調査

- (1) 基礎調査
- (2) ICT活用のための人材育成の取組
- (3) ICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度
- (4) ICTを活用した事業や取組事例

○都道府県立社会教育施設調査

- (1) 基礎調査
- (2) ICT活用のための環境
- (3) ICT活用について施設や設備で改善が必要な点
- (4) ICTを活用した事業や取組事例

4 調査実施要項及び調査票

第2部 40頁から 45頁のとおり

V 研究担当

大分県（チーフ県）、岩手県、千葉県、大阪府、香川県
神奈川県（主査県）、愛知県（副主査県）

第2章 令和3年度研究のまとめ

I 調査結果

1 都道府県生涯学習・社会教育主管課調査

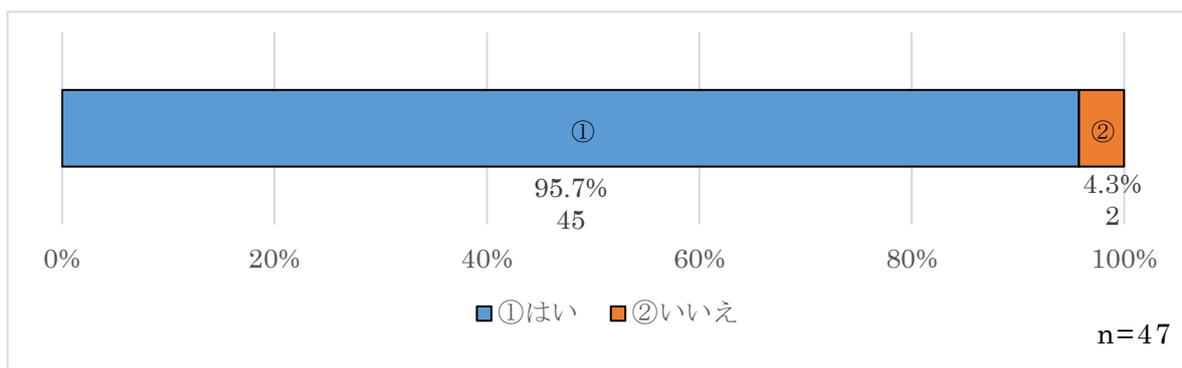
(1) 基礎調査

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設の令和3年4月1日現在の状況を確認

ア 都道府県教育委員会が所管する社会教育施設

全47都道府県中95.7%に当たる45県が、教育委員会で施設を所管している状況である。(※指定管理者制度も含む)

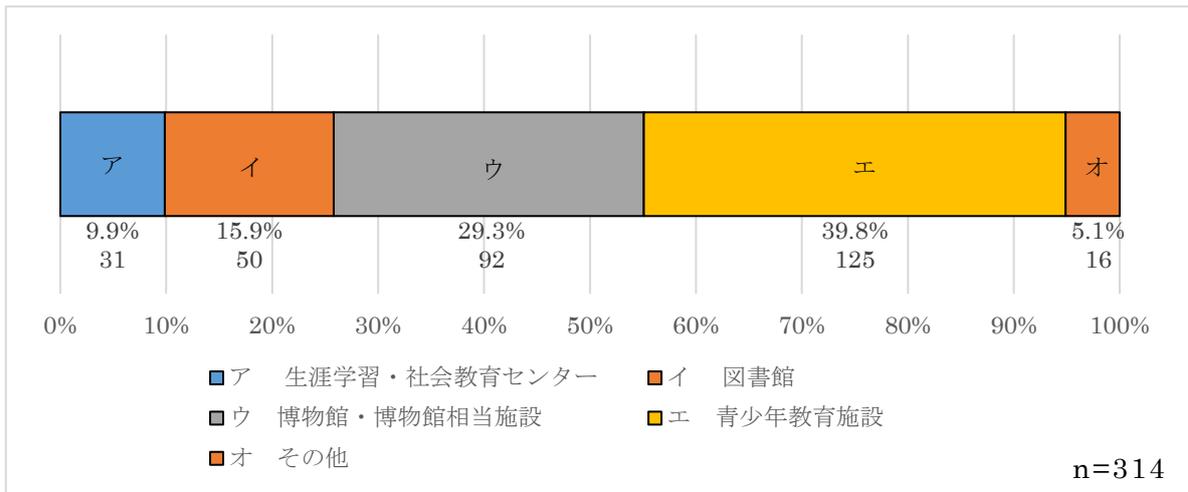
[図表1] 都道府県教育委員会の社会教育施設の所管状況



イ 施設の種類と館数

施設の種類の「青少年教育施設：39.8%（125施設）」が最も多く、続いて「博物館・博物館相当施設：29.3%（92施設）」「図書館：15.9%（50施設）」「生涯学習・社会教育センター：9.9%（31施設）」である。

[図表 2] 施設の種類と館数



「その他：5.1%（16施設）」の種類と館数については以下のとおり。

※「その他」の施設の種類と館数

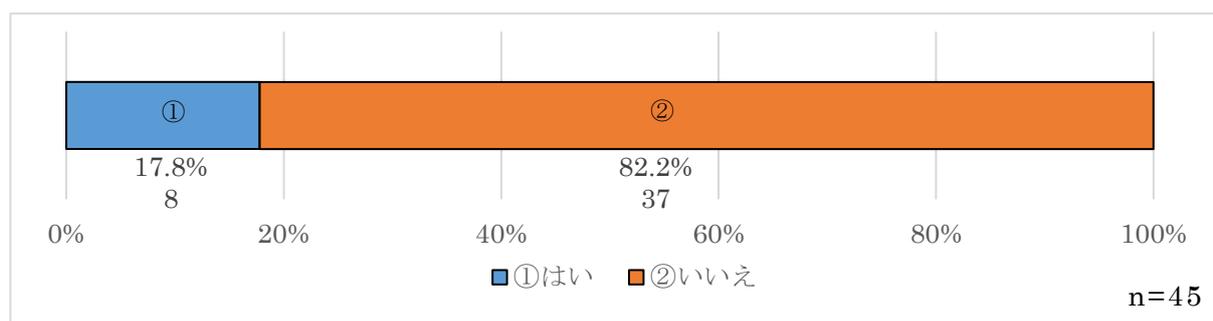
博物館類似施設（5）、埋蔵文化財関連類似施設（4）、公文書館類似施設（3）、婦人会館（1）、天文台（1）、国民宿舎（1）、コウノトリ保護増殖施設（1）

(2) ICT活用のための人材育成の取組

ア 施設におけるICT活用を推進する県職員（非常勤等を含む）の配置

県所管施設を有する45県中82.2%に当たる37県が、ICT活用を推進する職員を配置していない状況である。

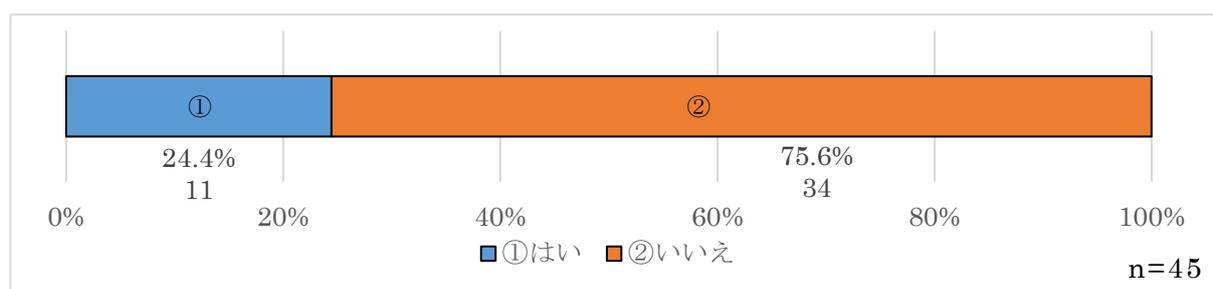
[図表3] 施設におけるICT活用を推進する県職員の配置状況



イ 施設職員を対象としたICT活用のための研修の実施

県所管施設を有する45県中75.6%に当たる34県が、施設職員を対象としたICT活用のための研修を実施していない状況である。

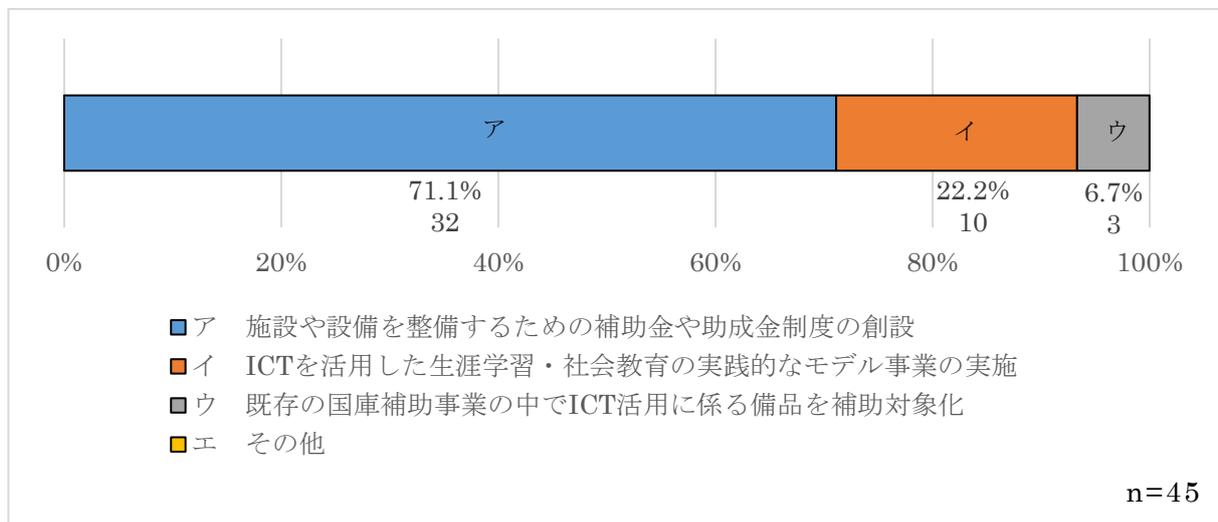
[図表4] 施設職員を対象としたICT活用のための研修の実施状況



(3) ICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度

必要だと思う国の制度は、「施設や設備を整備するための補助金や助成金制度の創設」71.1%（32県）、「ICTを活用した生涯学習・社会教育の実践的なモデル事業の実施」22.2%（10県）、「既存の国庫補助事業の中でICT活用に係る備品を補助対象化」6.7%（3県）である。「その他」の該当はなし。

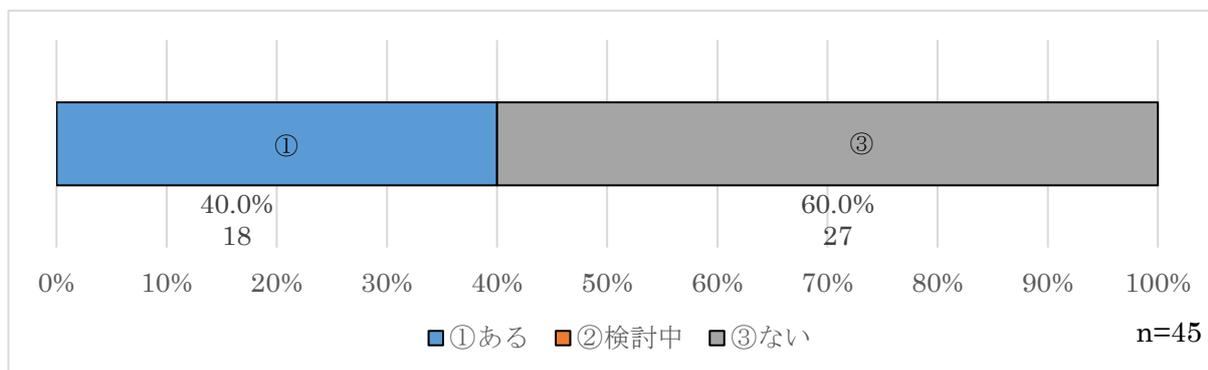
〔図表5〕 ICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度



(4) ICTを活用した事業や取組事例

実施している事業や取組が「ある」は40.0%（18県）、「ない」は60.0%（27県）である。（※施設が実施しているものは含まない）「検討中」の該当はなし。

[図表6] ICTを活用した事業や取組の実施状況



「ある」の内訳は、10県がオンラインでの研修や会議教室等の事業を実施している。8県がポータルサイト運営等情報提供を主とした取組である。

※「ある」の内訳

- ・講習、研修、教室、講座、会議等の事業（10）
- ・情報提供、検索、ポータルサイトの運営等（8）

ICTを活用した事業や取組事例（主管課実施）

県名	事業名・取組	対象	趣旨	内容(概要)
01_北海道	社会教育主事オンライン研修(現職研修及び新人研修)	本庁・教育局・青少年体験活動支援施設(ネイバル)に勤務する社会教育主事及び市町村派遣社会教育主事	緊急事態宣言の延長を受け、ネイバルの臨時休館をはじめ、社会教育の通常業務ができない状況下において、オンラインを活用した職員研修や打合せなどを積極的に実施し、個々の資質向上や円滑な業務を進める準備を行う。また、この機会を活用し、資質の向上を図る。	【現職研修】5月(9回) 管理職(本庁課長補佐、主幹、ネイバル社会教育主幹)が講師となり、社会教育の現状や課題について講義・演習を行う。 【新人研修】5月(3回)、6月(12回) 本庁係長、主査及び各教育局社会教育指導班主査が講師となり、自己紹介、アイスブレイク、スキルアップや社会教育課題に関する講義・演習及び質疑応答を行う。
02_青森県	第15期青森県生涯学習審議会での審議		本県の生涯学習推進体制を整備するため、県教育委員会からの諮問に基づき、調査、審議 ○諮問 「青森県における新しい時代の生涯学習・社会教育の推進の在り方について」 ○審議テーマ 「多様な人々のつながりと新しい技術の活用による生涯学習・社会教育の推進について」	市町村のICTを活用した講座等の現状調査や審議テーマに関する先進事例実施調査を行い、その内容を審議した上で、答申をまとめることとしている。 なお、コロナ禍等により先進事例実地調査ができない県外の施設等については、オンライン(ZOOM)を活用した聞き取り調査を実施している。
04_宮城県	生涯学習プラットフォーム構築事業	一般県民	スポーツ・文化・生涯学習に関するイベント等の情報提供のため	・生涯学習や講座情報を提供するためのポータルサイトの運営
11_埼玉県	Web美術展 in Saitama	応募資格:埼玉県内在住、在勤、在学者(高校生以上) ※一般に公開	ウイズコロナの時代において、本県に在住、在勤又は在学する方々の文化芸術活動の場を確保し、美術への関心を高め、本県文化の振興に寄与する。	特設Webサイトにて「美術作品の写真」を募集し、公開する。
12_千葉県	博物館情報システムの運用	県民	博物館資料の効率的な管理・活用及び千葉県文化の魅力発信	・収蔵資料データベースの登録・検索・公開 ・ホームページを用いた博物館の情報提供 ・デジタルミュージアム(※)のコンテンツ作成、提供 ・メールマガジンやSNSによる情報発信 ・来館者用端末の貸出し (※)収蔵資料を活用し、各館が特徴ある切り口で情報を組み合わせたストーリー性のある番組
19_山梨県	ほっと！ネットセミナー	2歳～12歳の子供をもつ保護者および小学校高学年児童	小さなうちから、スマートフォン等の安全で上手な使い方や習慣づくりができるよう実施。幼稚園、小学校等へ出張形式で行う。	・ゲーム依存、SNSによるトラブル事例 ・子供への与え方 ・家庭でのルールづくりのアドバイス など、現場の要望に対応した内容。
25_滋賀県	滋賀県学習情報提供システム「におねと」の運用	県民	県民へ学習情報の提供を行い、県民の主体的な生涯学習の取組を支援する。	社会教育施設、市町、県等が実施する講座や教室等の学習情報を一元化し、生涯学習に関する様々な情報について、インターネットを通じて県民への情報提供を行っている。
27_大阪府	令和3年度 お菓子と一緒に絵本を楽しむ事業	子ども、保護者等	子ども読書活動推進	生活の中の少しの時間に、本に触れる機会を作ってもらうことを目的とし、お菓子のパッケージに電子絵本にリンクするQRコードを掲載し、スマートフォンやタブレット端末にて絵本を読める取組を実施
28_兵庫県	県立施設共同企画広報担当者会での動画配信・SNS活用研修	各県立施設企画広報担当者	各施設での動画配信やSNSを活用したPR活動の促進のため	動画配信やSNSを活用した各施設のPR活動についての、有識者の助言および質疑応答(オンライン会議による実施)
31_鳥取県	社会教育関係者のためのICT活用研修	県内の県・市町村・県立生涯学習施設指定管理者の職員	各市町村教育委員会や社会教育施設等におけるオンラインでの研修・講座等の開催を支援するため、市町村教育委員会生涯学習担当職員や公民館職員などの社会教育関係者に対して、ICTを活用した研修会、講座のノウハウを習得する講座を開催する。	・第0回 7月19日(月)13:00～16:00 zoom接続テスト ・第1回 7月27日(火)13:30～16:30 基礎編(zoomをつかってみよう！) ・第2回 8月16日(月)9:00～12:00 実践編(zoomでの研修を経験してみよう！) ・第3回 9月10日(金)13:30～16:30 まとめ(zoomでの集まりをつくってみよう！)
32_島根県	社会教育主事(土)確保・養成事業		社会教育士(主事)の確保・育成	大学と連携し、ICTを活用した社会教育主事講習
33_岡山県	電子図書館「おもしろ。読書事典」	県内公立中学校(中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。ただし、岡山市立の中学校を除く。)に在籍する中学生	不読率の高い中学生に向けて、コロナ禍における多様な読書の機会を確保するため、令和3年3月に発行した「もっとおもしろ読書事典(中学生版)」の掲載本を中心に、電子書籍を読むことができる、電子図書館「おもしろ。読書事典」を開設した。	電子図書館サービスLibrariE(ライブラリエ)内に、県教育委員会が電子図書館「おもしろ。読書事典」ページを開設する。利用者は、インターネットに接続された環境であれば、自身の端末(スマートフォン、タブレット、PC等)でいつでも「どこでも」利用することができる。電子図書館にログインすると、簡単な操作で電子書籍を借りて読むことができ、試し読み、予約等の機能も利用可能。
35_山口県	大人版 宇宙の教室	18歳以上で、宇宙教育に興味のある方	全国で開催されている「宇宙の学校」のノウハウを、指導者である大人が体験することを通して、宇宙教育活動を実践するための知見及び経験を習得する。	リモートを活用して、NPO法人子ども・宇宙・未来の会(通称:KU-MA)の神奈川県事務局と山口県会場をつなぎ、山口県の会場に集まった受講者に対して、以下のように講義と演習を組み合わせたハイブリット型の研修を実施した。 ・講義:宇宙教育の目的・活動内容について ・教材演習:「宇宙の学校」で使用される教材を使っの実験や工作 ・演習:宇宙教育実践に向けたプログラムの組み立て方
37_香川県	かがわ学びプラザ するするドットネット(生涯学習情報システム)	行政機関、民間事業者、その他県民	誰もが主体的に情報発信できることで、生涯学習を支援する	ユーザーとして登録することで、だれでも主体的に情報発信できる「参加型の生涯学習情報ネットワーク」。 欲しい学習情報がスムーズに検索できるよう、分野、地域、キーワードなどで絞り込むなど多様な検索方法を用意し、利用者が好みの方法により検索できるようにしている。 【参考】令和2年度アクセス数 61,527件
44_大分県	大分県社会教育委員会	大分県社会教育委員	県社会教育委員による建議の作成等	社会教育委員会における参事とオンライン(ZOOM会議)の併用による実施
45_宮崎県	デジタルミュージアム構築事業(H14から継続中)	一般	県内の文化や歴史に関する情報のデジタル化及びネットによる発信	県総合博物館・県立美術館、県立西都原考古博物館および県埋蔵文化財センターの所蔵品、県文化財課が所管する県内の国・県指定文化財とその関連情報について、デジタル化し、ホームページ(「みやざきデジタルミュージアム」)上に公開
46_鹿児島県	「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業	小学校高学年	文化財のデジタルコンテンツを作成し、郷土教育等で活用する。	国・県指定文化財への理解を深めるため、タブレットを使った授業等で活用できる「かごしま文化財事典」を編さんし、ホームページで公開する。
47_沖縄県	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	一般県民	県民の学習機会の拡充を図るため	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、県民への生涯学習情報を提供。

2 都道府県立社会教育施設調査

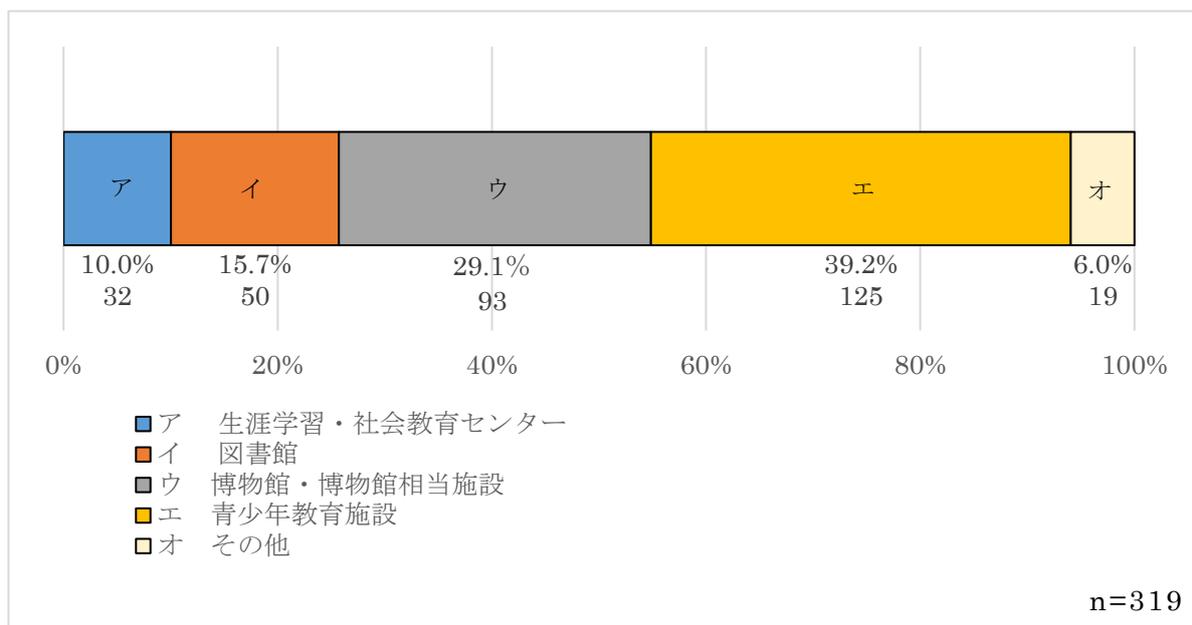
(1) 基礎調査

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設の令和3年4月1日現在の状況を確認

ア 施設の種類及び機能

都道府県が所管する施設の種類及び機能については、314施設から回答があり、複合的な施設を含め319の機能が挙げられた。内訳として「青少年教育施設：39.2%（125施設）」が最も多く、続いて「博物館・博物館相当施設：29.1%（93施設）」「図書館：15.7%（50施設）」「生涯学習・社会教育センター：10.0%（32施設）」である。（※指定管理者制度導入施設を含む。なお、1館が複数機能を有する場合があるため、主管課調査と施設数が異なる。）

[図表7] 施設の種類及び機能



「その他：6.0%（19施設）」の種類及び機能については以下のとおり。

※「その他」の施設の種類及び機能

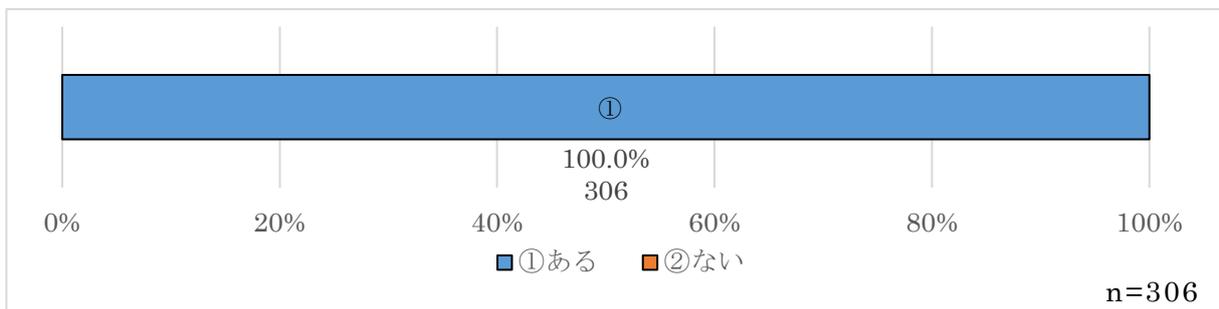
博物館類似施設（6）、埋蔵文化財関連類似施設（5）、公文書館類似施設（4）、婦人会館（1）、天文台（1）、国民宿舎（1）、コウノトリ保護増殖施設（1）

(2) ICT活用のための環境

ア 職員がインターネットに接続できる環境

職員が使用するパソコン等がインターネットに接続できる環境（有線・Wi-Fi等）について、306施設から回答があり、「ある」は100%（306施設）である。「ない」の該当はなし。

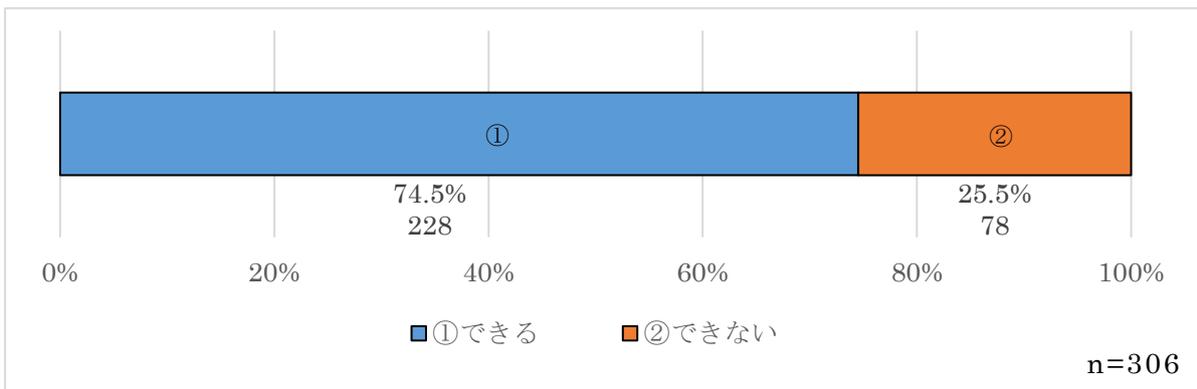
[図表8] 職員がインターネットに接続できる環境



イ 施設がオンライン会議を主催できる環境

オンライン会議を主催「できる」は74.5%（228施設）で、「できない」は25.5%（78施設）である。

[図表9] 施設がオンライン会議を主催できる環境



「できない」の理由や原因は以下のとおり。

- オンライン等の機材、システム、ネット環境等が整備されていない
(37)
 - ・仮想ブラウザしかない。Wi-Fi環境がない。
 - ・会議のような双方のやり取りができるZoom等のアプリをインストールできない。

- オンライン会議の主催等の知識・経験、習熟した職員の不在、スキルも十分ではない(20)
 - ・ホストとして行う場合の手順が分からない。

- Zoom等の契約アカウント(ライセンス)を取得、所有していない、サービス等の契約をしていない(11)

- インターネットに接続する環境(場所等)に問題がある(7)
 - ・事務室以外の場所で整備されていないためオンライン会議用の場所の設定が困難。

- 利用制限、支給されているパソコンの機能制限(7)
 - ・市内LAN等を利用しており、独自の運用ができない。
 - ・県が主催者とならない会議では、職員以外とWeb会議の実施が認められていない。
 - ・ネットワークセキュリティの観点から実施していない。

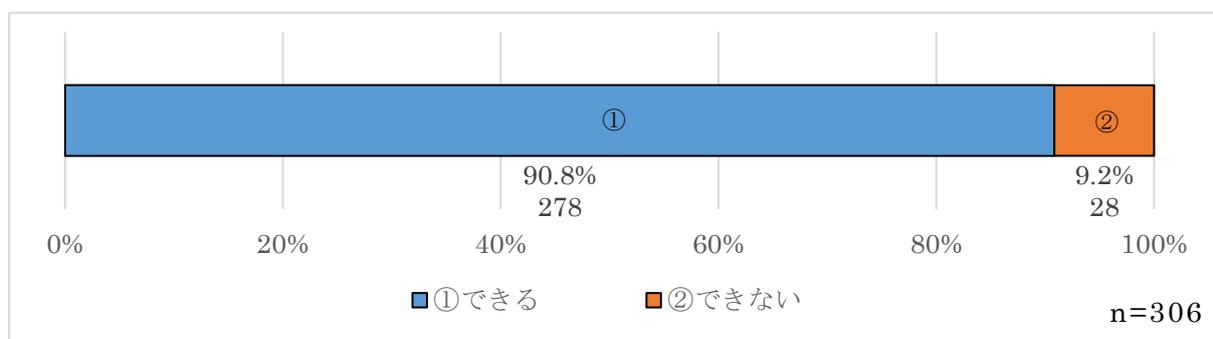
- オンライン会議を想定していない、オンライン会議を主催する事業、機会がない(6)
 - ・有料アカウントを取得してまで主催する必要性に迫られていない。

- 予算がない(3)
 - ・ライセンス取得に費用がかかる。
 - ・十分な設備を整える予算がない。

ウ 施設職員が職場でオンライン会議に参加できる環境

オンライン会議の参加「できる」は90.8%（278施設）で、「できない」は9.2%（28施設）である。

[図表10] 施設職員が職場でオンライン会議に参加できる環境



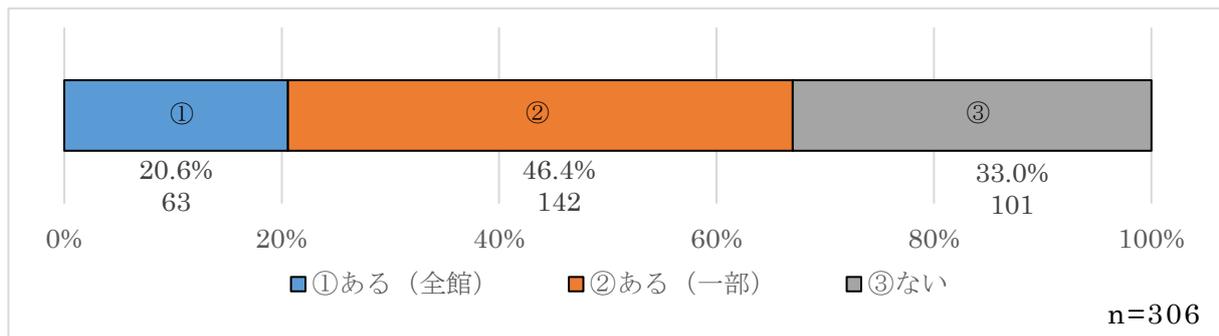
「できない」の理由を項目にまとめた。主な内容は以下のとおり。

- オンライン等の機材、システム、ネット環境等が整備されていない、ハードやソフト等の整備がない（25）
 - ・仮想ブラウザしかない。Wi-Fi環境がない。システム環境が未整備。
 - ・パソコン端末にオンライン会議ができる機能がない。
 - ・有線のインターネット環境が低速かつ安定していない。
 - ・無線接続可能な端末なし。
 - ・一部できる回線も存在するが、回線が遅く参加ができない。
- 職場等の環境に課題がある（7）
 - ・県が主催者とならない会議では、職員以外とWeb会議の実施が認められていない。
 - ・庁内LANを利用しており、館独自の運用ができない。
 - ・支給されているパソコンの機能制限。

エ 館内でインターネットに接続できる無線接続環境（W i - F i 等）

「全館で使用可能な無線接続環境がある」は20.6%（63施設）、「一部研修室等に使用可能な無線接続環境がある」は46.4%（142施設）、「無線接続環境がない」は33.0%（101施設）である。

[図表 1 1] 館内でインターネットに接続できる無線接続環境（W i - F i 等）



「無線接続環境がない」の理由を項目にまとめた。主な内容は以下のとおり。

○予算上の課題（35）

- ・回線工事等の設置計画はあるが、予算確保が難しい。
- ・高校附属の博物館であり、独自の予算を持たない。
- ・敷地内には施設が数多くあり導入にはコストがかかる。
- ・館内全域で無線接続環境を構築するためにはLAN整備等費及びランニングコストがかかるため指定管理費内で実現することが厳しい。

○場所やセキュリティ上の課題（25）

- ・県総合教育センターの附属機関となっており、県総合教育センターの方針により、利用者の接続が制限されている。
- ・防火扉等が支障となり、無線接続環境を整備するのが難しい。
- ・エントランスロビーのみ無線接続環境を整備しており、研修室等（展示室・講座室・講堂）に使用可能な無線接続環境がない。
- ・安全性を考慮し、利用者への開放をしていない、利用者向けの設備、機器の整備がない。

- ・沿岸部であり強風が絶えないことから、W i - F i が繋がりにくい。
- ・地域にブロードバンド回線が未整備なことに加え敷地が広範囲のため、基地局や中継ポイントを多数整備する必要がある。
- ・山間地のため、回線利用状況が良好でない。

○インターネットに接続できる無線接続環境の必要性が低い、必要でない
(1 9)

- ・青少年教育施設は、子どもに自然を体験させることが主な目的であるため、無線接続環境の整備が重要だとは感じていない。
- ・利用者の9割以上が小学生のため、必要性が低い。
- ・費用に対して、ニーズが少ない。費用対効果を鑑み整備を行っていない。

○他の方法や今後、整備予定がある (1 2)

- ・利用者が研修や検索等で利用できる有線接続可能なパソコンがある。
- ・無線接続環境等設置予算を要求中。
- ・新型コロナ感染防止対策として、アプリによる音声ガイドの利用を進めるために、インターネット接続環境が必要となってきている。
- ・指定管理者が変更となり、整備について現在検討中である。

○職員用と利用者用を分ける設備や技術がない (3)

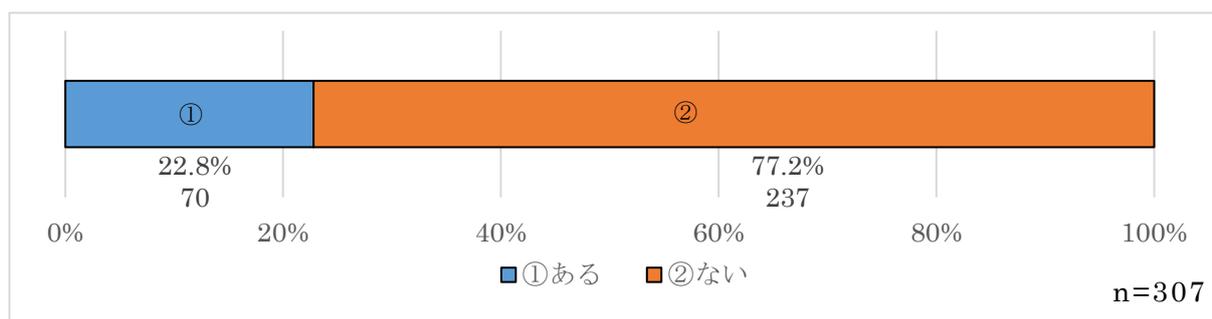
- ・事務室のみ有線での接続が可能である。
- ・光回線が通ってなく回線速度が遅いため、多人数での利用ができない。
- ・W i - F i ルーター等の持込等で接続は可能。ただし、立地等の関係により電波環境が脆弱である。

オ ユーザーが利用できるパソコン（タブレット端末を含む）環境

ユーザーが利用できるパソコン（タブレット端末を含む）が「ある」は22.8%（70施設）で、「ない」は77.2%（237施設）である。

約80%の施設で、ユーザーが利用できるパソコン等が整備されていない状況である。

〔図表12〕ユーザーが利用できるパソコン（タブレット端末を含む）環境



「①ある」を選択した場合の設置率等は以下のとおり。

○生涯学習・社会教育センター

設置施設数：16（／32）

合計設置数：222台、設置率：50.0%

平均設置台数：6.9台（設置施設平均設置台数：13.9台）

○図書館

設置施設数：24（／50）

合計設置数：286台、設置率48.0%

平均設置台数5.7台（設置施設平均設置台数11.9台）

○博物館・博物館相当施設

設置施設数：13（／93）

合計設置数：183台、設置率14.0%

平均設置台数2.0台（設置施設平均設置台数14.1台）

○青少年教育施設

設置施設数：15（／125）

合計設置数：74台、設置率12.0%

平均設置台数 0.6 台（設置施設平均設置台数 4.9 台）

○その他施設

設置施設数：2（／19）

合計設置数：5 台、設置率 10.5 %

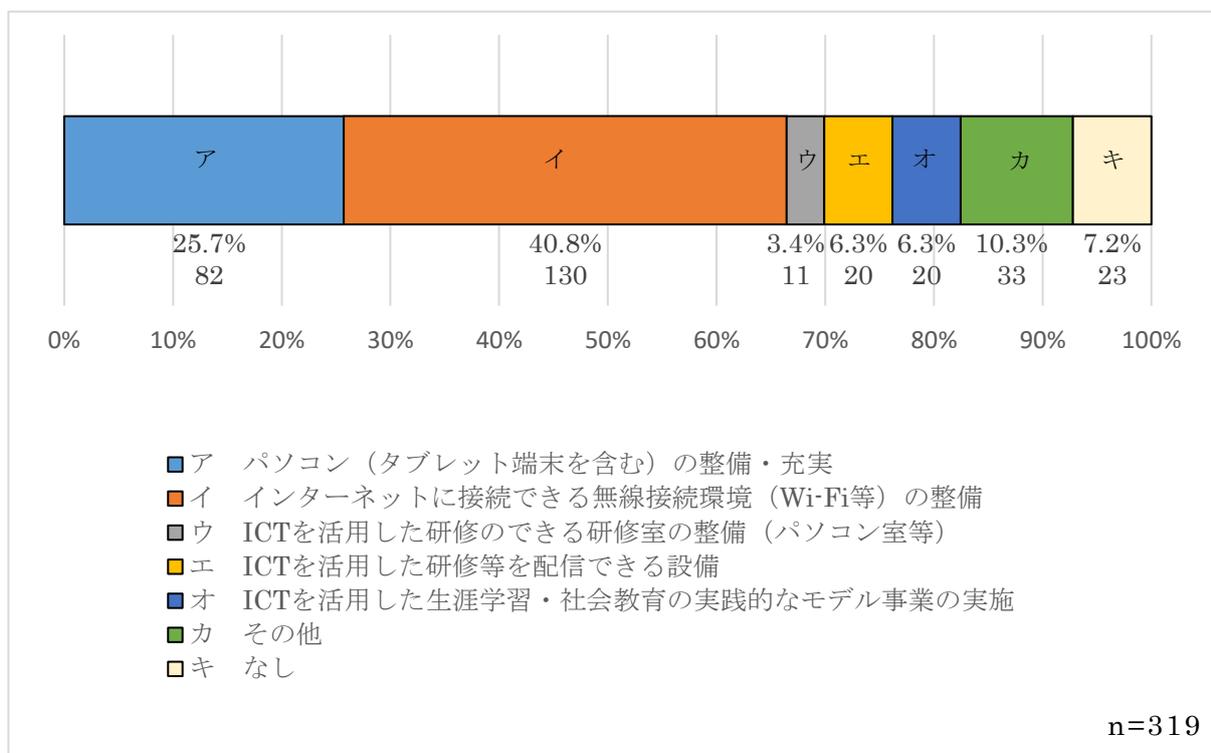
平均設置台数 0.3 台（設置施設平均設置台数 2.5 台）

(3) ICT活用について施設や設備で改善が必要な点

施設や設備で改善が必要な点は、「インターネットに接続できる無線接続環境(Wi-Fi等)の整備:40.8%(130施設)」が最も多く、続いて「パソコン(タブレット端末を含む)の整備・充実:25.7%(82施設)」「ICTを活用した研修等を配信できる設備:6.3%(20施設)」「ICTを活用した生涯学習・社会教育の実践的なモデル事業の実施:6.3%(20施設)」「ICTを活用した研修のできる研修室の整備(パソコン室等):3.4%(11施設)」である。また「施設や設備で改善が必要な点なし」という回答も7.2%(23施設)ある。

「無線接続環境等の整備、パソコン等の整備・充実」で65%を超え、その他では「職員配置・資質向上」が多く挙げられている。

[図表13] ICT活用について施設や設備で改善が必要な点



「その他」を項目でまとめた。主な内容は以下のとおり。

○職員配置・資質向上（10）

- ・ICTの活用について、習熟した職員の配置。
- ・職員のICT活用技術向上。

○安定、充実したネット環境（7）

- ・より高速で安定した無線接続ができる環境の整備。
- ・画像処理等に問題がない程度のスペックの端末（タブレット等を含む）。

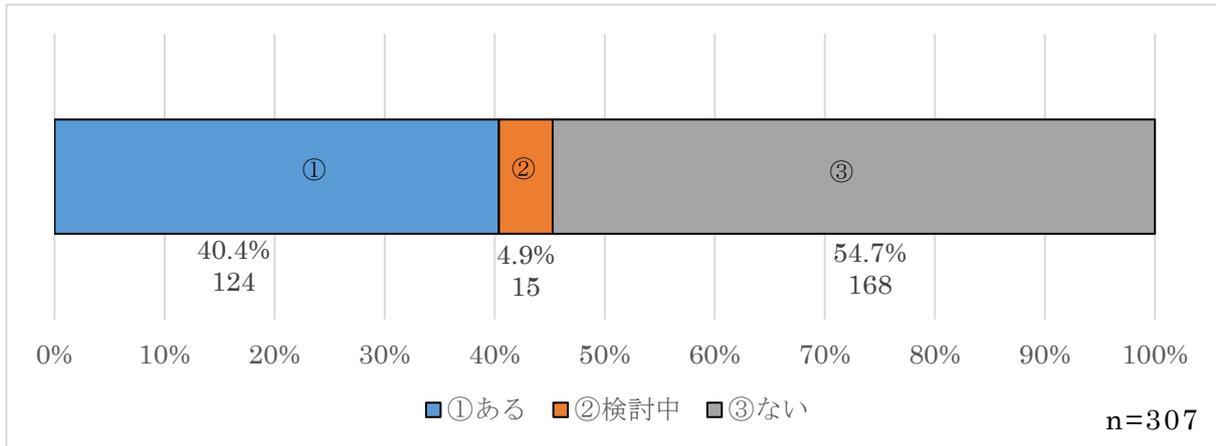
○プログラム等の開発・充実（2）

- ・タブレット等を利用したプログラム、研修プログラムの開発が必要。

(4) ICTを活用した事業や取組事例

実施している事業や取組が「ある」は40.4%(124施設)、「検討中」は4.9%(15施設)、「ない」は54.7%(168施設)である。

[図表14] ICTを活用した事業や取組の実施状況



「ある」、「検討中」で挙げられた具体的な取組事例の主な内訳は、以下のとおり。(※検討中と回答した施設のうち、具体的な取組の記述がなかった4施設を除く135施設を分類。)

- 講習会や講座・会議等の事業、取組：50.4%(68施設)
 - 講習会・研修会等：10.4%(14施設)
 - 授業・教室・講座等：35.6%(48施設)
 - 会議等：4.4%(6施設)
- 情報提供・動画・コンテンツ配信等：34.8%(47施設)
- 作品・データ検索等：9.6%(13施設)
- その他 ICT活用事業・取組：5.2%(7施設)

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）①

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
01.北海道	北海道立生涯学習推進センター	社会教育主事講習	社会教育主事講習等規程第2条の各号の一に該当する方	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。	札幌会場ほか道内に全4会場のサテライト会場を設置して、講師の所在地により、相互にオンライン配信を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による「まん延防止等重点措置」の適用を踏まえて、サテライト会場を使用せず、北海道立生涯学習推進センターから受講者個別にオンライン配信する形態に切り替えて運営を行っている。	https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/2021/qerj500000007ov.html
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル砂川	高等学校 生徒会フォーラム	高校生	高等学校の生徒会役員を対象にリーダーとしての資質の向上や生徒会活動の活性化を図る。	「これからの時代に求められる生徒会活動とは」をテーマに、オンライン会議を実施。 1 各校の実践発表 2 講義「これからの時代に求められる生徒会活動」 3 Web交流会「生徒会役員としての悩みや楽しみ、疑問の交流」	
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル森	ネイバル防災キャンプ	小学4～6年生	奥尻島津波館とオンラインで結び、北海道南西沖地震について学ぶ。	Zoomを使用して奥尻島津波館とオンラインで結び、北海道南西沖地震に関する施設内・外の展示物の紹介や語り部による被災当時の様子などについての話を通じて、災害の実態等について理解を深める。	
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル北見	高等学校生徒会フォーラム	主にオホーツク管内の高等学校生徒会に所属する生徒及び担当教諭	高等学校の生徒会の役員等が集まり、実践的な話し合いの方法や課題解決の手法の体験と交流を通して、リーダーとしての資質の向上や生徒会活動の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染が拡大している地域（札幌市）からの講師にはリモートで参加いただき、講演及び参加者との質疑応答を行った。	
	北海道立近代美術館	北海道リモート・ミュージアム	一般	当館の展覧会やコレクションを紹介するため。	当館の展覧会やコレクションを紹介する動画をYouTubeにより配信。	https://artmuseum.pref.hokkaido.lg.jp/knb/remotemuseums/
	北海道立函館美術館	北海道リモート・ミュージアム	一般道民	遠方に居住されている方にも、美術に親しんでいただくため。	動画投稿サイトYouTubeを通じて、展覧会や展示作品を紹介する動画などを発信している。	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/bnh/Hokkaido_remotemusium.html
	北海道立帯広美術館	北海道リモート・ミュージアム	だれでも	コロナ禍や遠方のため美術館に来ることが困難であったり、美術館に来たことのない人達に美術館のことを知ってもらう。	各道立美術館の展覧会やコレクションを紹介する動画をYouTubeで配信。	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/bnh/Hokkaido_remotemusium.html
	北海道立北方民族博物館	館長講座「シベリアのトナカイ遊牧民コリヤークフィールドワークの25年と館所蔵の民族資料」	一般	博物館教育普及事業として実施。	館長は、1994年からこれまで北東シベリアに住むトナカイ遊牧民コリヤークの言語を調査してきた。本講座では、調査の際のように現地に入りコリヤーク語という未知の言語を記述してきたのか、また、どのように当館所蔵のコリヤーク民族資料と出会い収集してきたのかについて紹介する。	tonakai@hoppohm.org
	道立文学館	夏休み文学道場中・高校生のための創作講座	中・高校生	新型コロナ感染症予防対策の一つとして講座を実施。	「短編小説を書こう！」をテーマに、小説の基本講座、添削指導等を例年の対面指導から、Zoomを使用したオンライン指導で実施。	http://www.h-bungaku.or.jp/event/doujuu.html
02.青森県	青森県総合社会教育センター	家庭教育応援隊養成講座	家庭教育支援に従事している者、家庭教育支援に関心のある者、読み聞かせ団体スタッフ、市町村の家庭教育担当者等	講座受講に当たったの利便性向上のため。	本講座は、地域全体で家庭教育を支援する体制の整備を目的として、各地域で子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成するものであり、R2年度はWeb会議システムを活用し、オンラインで実施した。	https://www.alis.pref.aomori.lg.jp/kouza_archive2020.html#kaoen
	青森県立図書館	市町村立図書館等職員向けの各種研修	市町村立図書館職員、公民館職員等	・研修受講に当たったの利便性向上のため。 ・新型コロナウイルス感染防止対策のため。	市町村立図書館等職員向けの各種研修をオンラインで実施。	
	青森県立郷土館	オンラインによる出前授業	県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校	郷土の歴史や自然等への理解・関心を深めるため。	出前授業として、博物館資料を学校に持参し、解説や体験活動を行う取組はこれまでも実施しているが、特別な支援を必要とする児童生徒への対応やコロナ禍などの状況を考慮し、令和2年度からはオンラインによる実施にも対応しているところ。	https://www.kyodokan.com/guide/#demae
	三内丸山遺跡センター	縄文時遊館感染防止対策事業	校外学習の児童・生徒、一般来館者	・三内丸山遺跡について理解・関心を深めるため。 ・新型コロナウイルス感染防止対策のため。	三内丸山遺跡センターで貸出しを行っているITガイドタブレットと同等の内容を来館者自身のスマートフォン等で活用できるようにするもの。	https://sannaimaruyama.pref.aomori.jp/information/it-guide/
03.岩手県	岩手県立生涯学習推進センター	社会教育におけるICT活用のあり方に関する調査・研究	県内市町村社会教育施設等	これまでも課題とされてきたICTの活用について、コロナ禍により、必要性が一層高まっていることから、本県としての調査・研究を展開し、各市町村の社会教育事業の新たな可能性と推進方策を提案する。	県内市町村を対象としたアンケート調査等を行いながら、社会教育の取組におけるICT活用の現状を把握するとともに、その望ましいあり方について実践的研究を進め、その成果の普及を図る。 ※令和4年2月3日（木）、4日（金）の両日に開催する「岩手県生涯学習推進研究発表会」で発表予定	http://www2.pref.iwate.jp/~hp1595/ （※年度末に掲載予定）

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）②

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
03_岩手県	岩手県立図書館	図書館等初任職員研修会	岩手県内市町村立図書館(公民館図書室を含む)の3年未満の職員	図書館サービスの基本的知識を得るための研修を行い、図書館職員としての資質を高め、今後の図書館サービスの充実を目指す。	講話、講義 ①図書館の連携、講義 ②資料の選書、 ③図書館と著作権、 ④レファレンスサービス、グループワーク	
03_岩手県	岩手県立博物館	収蔵資料情報のインターネット公開	一般	インターネットを通じて収蔵資料に親しんでもらう。	ホームページ上に、「岩手県立博物館デジタルアーカイブ」へのリンクを設置し、収蔵資料のうち917点(令和3年4月現在)を公開。資料名のほか、キーワードなどからも検索でき、画像と共に資料解説をしている。	https://jmapps.ne.jp/iwtkhk/
	岩手県立東南青少年の家	施設利用方法の動画配信	集団宿泊研修を実施する団体(主として小学校団体向け)	施設の利用方法等について周知を図る。	・宿泊オリエンテーション(部屋の利用方法) ・野外炊事オリエンテーション(カレーライス調理方法)	www.echna.ne.jp/~kenritu1/movie.html
04_宮城県	東北歴史博物館	東北歴史博物館収蔵資料管理及び情報公開事業	インターネットを利用できる県民	東北歴史博物館収蔵資料のデータベース化。	東北歴史博物館に収蔵している約10万点を超える資料をデータベース化し、管理を容易にするとともに、常時展示できる資料が限られていることから、Web上での資料閲覧を可能にし、展示を補う。また、館蔵資料及び研究成果や開催イベント等の情報についても、広く県民に提供する。	http://jmapps.ne.jp/thm2/
05_秋田県	秋田県生涯学習センター	生涯学習・社会教育関係者研修でのYouTubeやZoomの利用	市町村の関係職員・教職員・社会教育委員・生涯学習奨励員など	生涯学習・社会教育関係者の資質向上のため。	・新任職員向けの研修講座を収録し、YouTubeの限定公開で配信。 ・密を避けるため、研修会場をZoomで接続し研修を実施。	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/53763 より、「新任職員研修」「1回でわかるコミュニケーション・スクール研修」のレポート
	秋田県立図書館	令和3年度学校図書館職員等研修会	秋田県内の高等学校、特別支援学校の図書館関係職員、図書委員会の生徒等	図書館運営やサービスに関する具体的な技術についての講義や情報交換の場を設けることによって、学校での読書活動や図書館、図書委員会活動の活性化を図る。	Web会議システムを活用し、県立図書館がホストとなり、参加校はオンライン上の会議に参加する。県立図書館職員による「調べ方講座」「読み聞かせ講座」の講義を行った後、参加校同士の情報交換の場を設け、各校の図書館や委員会活動について紹介してもらい、意見交換等を行う。	参加対象の所属宛てに直接、メールにて通知しているため、HP上での広報等はしていない。 8月以降、実施した内容についてHP上で事業紹介することを予定。
06_山形県	山形県青年の家	SNSを活用した広報の実施	青少年、一般県民	青少年に向けた主催事業等の広報と交流の促進。	山形県青年の家公式ツイッター及びインスタグラムの開設。	
07_福島県	福島県立図書館	はじめてのインターネット使い方講座	一般県民	情報提供機関として、情報収集の手段であるインターネットへの理解を深めてもらうため。	インターネットの基本的な利用法、注意点を解説する。その後、各受講者の希望に合わせて端末を用いた実習を行う。	
	福島県立美術館	収蔵資料データベースの公開	どなたでも	収蔵資料の情報公開。	Web上で当館が所蔵資料を公開し、誰でも検索、閲覧することができる。	https://art-museum.fcs.ed.jp/コレクション/収蔵作品検索
	福島県立博物館	デジタルサイネージを活用した多言語化事業	外国語ユーザー	館内施設案内等の多言語化。	外国語ユーザーが当博物館に安心して来館でき、情報を利用できるようにWi-Fi環境を整備の上、デジタルサイネージで英語、中国語(簡体字、繁体字)での館内施設案内等を表示する。	
	福島県文化財センター白河館	講演会資料公開事業	考古学に興味・関心のある方	考古学に興味・関心のある方	考古学に興味・関心のある方に対し、広く学習を促し、以て県内の考古学の振興を図るために主催した講演会について、その内容や資料を公開している。	https://www.fcp.or.jp/mahoron/
08_茨城県	茨城県水戸生涯学習センター	現代的課題対策講座(三の丸カレッジ)	県民	スマホ入門講座として、デジタル・デバイトの解消に向けた取組。	スマホを持っていても使いこなせていないシニア世代の方に向けた講座。 スマホの基本的な使い方(アプリ等含む)、防災対策としてのスマホの使い方等。	http://www.mito.gakusyuu.ibk.ed.jp/
	茨城県県北生涯学習センター	現代的課題対策講座(スマホ活用術)	県民	超スマート社会を生きていく力を身につける。	スマートフォンの基礎、センシング機能、セキュリティなど。	http://www.kenpoku.gakusyuu.ibk.ed.jp/?page_id=31
	茨城県鹿行生涯学習センター	ICTスキルアップ講座	県民	セカンドキャリア教育事業として、様々な職業に対する関心を高める機会や第2の人生における職業を考える機会を提供する講座。	Excel関数を中心とした、仕事や再就職、地域活動等に取り組める実践的なものとする。	http://www.lakeecho.gakusyuu.ibk.ed.jp/
	茨城県県南生涯学習センター	ウララプログラミング教室	県民(小学生、保護者)	子どもたちの思考力、問題解決能力、想像力を育む一助とする。	学習用プログラミング言語「スクラッチ」や公式ロボット「mbot(エムボット)」でプログラミングを楽しく学ぶ。	http://www.kennan.gakusyuu.ibk.ed.jp/
	茨城県県西生涯学習センター	プログラミング教室	小学生・保護者	急速なIT化が進む現代社会で活躍できる人材を育成する。	・プログラミング教室を開催し、子どもたちに必要とされる論理的思考力や発想力を培う。 ・参加する保護者に対しても、指導者としてのスキルを身につけられるよう補助的な講座を開催する。	
	茨城県立中央青年の家	ドローン・プログラミング教室～楽しくプログラミング学習～	小学生4年生～6年生	問題解決能力、論理的思考力、発想力を鍛える。	ドローンをプログラミングにより自動飛行させ、与えられた課題を解決する。	https://c-seinen.net

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）③

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
08.茨城県	茨城県立白浜少年自然の家	親子でプログラミング・ロボット体験	小学生5年生～6年生(児童、保護者)	プログラミングによる、順列処理の概念を親子で楽しみながら学ぶ。	自動車型ロボットを使用して、プログラミングを体験する。 親子で協力し、課題に取り組む。	https://www.hitomachi.net/shirahama/images/top_frame/popup.php?id=6239660d58986a630b
	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	講師派遣(オンライン)	県内の学校及び生涯学習施設等。	アウトリーチ事業の一環として、博物館外で教育的、学術的な普及事業を実施して、博物館の利用を高めるとともに、機会均等を図る。	博物館の持つ専門的な知識や技能、資料等を活用したTTIによる授業支援や講演会などを実施する。 * 通信環境が不安定な状況にあるため、現在はオンラインでの講師派遣は中断している。	https://www.nat.museum.ibk.ed.jp/education/activity/haken.html
	茨城県立歴史館	ICT活用学習支援事業	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等	授業で使える歴史資料のデジタルコンテンツ化や教材化に取り組み、学校教育におけるICT活用学習の支援を行う。	・学習シートのデジタルアーカイブ化 ・リモート授業用歴史資料の教材化等	https://rekishikan-ibk.jp/
10.群馬県	群馬県立図書館	群馬県立図書館オンライン相談「調査研究支援」	一般利用者	来館できない利用者にレファレンスサービスを提供できるよう、非来館型サービスの一つとして開始した。	パソコンやスマートフォン・タブレットなどを使い、来館せずとも対面のように相談でき、利用者の調査・研究課題に対して、解決に役立つ情報・資料などを検索・提供するもの。 県のデジタルトランスフォーメーション課が構築した「オンライン相談予約システム」を利用。 相談したい利用者は群馬県ホームページのトップページに設けられた「オンライン相談予約システム」から相談可能日時を確認し、相談内容を入力フォームから申込み、予約した日時になったらオンライン(Google Meet、Zoom等)で相談を行う。	https://www.library.pref.gunma.jp/?page_id=939
	群馬県生涯学習センター	派遣型オンライン研修支援講座	公民館・博物館	公民館等におけるICTを活用した研修会の普及促進。	希望する公民館に対し、オンライン研修会の企画・運営に関する助言、機材の貸出しを行う。	https://glcenter.gsn.ej.go.jp/wysiwyg/file/download/15/1211
	群馬県青少年会館	子どもとふれあいスキルアップ講座	県内在住・在勤の地域青少年活動指導者、青少年団体指導者及び青少年活動に関心のある19歳以上の方	当初は対面での講義形式で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンライン形式に変更して実施した。	YouTubeのライブ配信を行いながら、同時にメールで質問を受け付けて回答した。	http://www.gyc.or.jp/html/index.html
11.埼玉県	埼玉県立久喜図書館	情報の探しかた講座	県内在住・在勤・在学の方。 パソコン操作ありのコースは、キーボード入力・インターネット操作ができる方。	県民の情報活用能力の向上を図る。	4つのコースを設け、図書館の資料・情報の使い方やインターネットを使った情報収集の方法などを学んでもらう。令和2年度は、①辞書・事典やオンラインデータベースの利用方法を学ぶ、②新聞記事データベースの使い方を学ぶ、③体と病気の情報の探し方を学ぶ、④医学系データベースの使い方を学ぶ、の4コースで実施した。	https://www.lib.pref.saitama.jp/reference/programs/post-4.html
	埼玉県立熊谷図書館	埼玉サーチ	一般	一括検索機能で調査の利便性向上。	埼玉県立図書館のデジタル化資料や埼玉県内の博物館、美術館等の所蔵資料約13万点を横断的に検索できるサービス。	https://www.lib.pref.saitama.jp/s-search/
	埼玉県立大滝げんきプラザ	レッツ、トライ！秩父名物大豆栽培	近隣の適応指導教室(登校に不安を抱える児童生徒)	登校に不安を抱える子どもたちに社会とのつながりを持ち、生活リズムを与える。	オンラインでつなぎ、それぞれの大豆の成長度合いや世話の工夫を伝えあう。	
	埼玉県立長瀬げんきプラザ	長瀬げんきプラザオンラインシリーズ～おうちで化石ハンティング～	どなたでも	イベントに直接参加できない方向けにオンラインでイベント内容を発信・体験するため。	化石採取の体験 オンラインまたは付属のDVDで秩父の地質等についての講座	https://www.nagatoro-genki.com/event/277
	埼玉県立自然の博物館	バーチャル展示室	一般	遠方やコロナ禍等で来館が難しい場合も、インターネット上で当館展示の閲覧を可能とすることで、県民への自然への関心を高める。	360度カメラで撮影された自然の博物館の館内をWeb上で観覧可能。	https://shizen.spec.ed.jp/%E3%81%84%E3%81%A4%E3%81%A7%E3%82%82%E3%81%81%E3%81%A9%E3%81%93%E3%81%A7%E3%82%82%E3%81%81%E3%83%90%E3%83%BC%E3%83%81%E3%83%A3%E3%83%AB%E5%B1%95%E7%A4%BA%E5%AE%A4
	埼玉県立文書館	古文書講座入門編	県民	古文書の定義やくずし字のなりたち、語法など古文書の基礎を学ぶ。	6月の予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、対面の講座は中止とした。代わりに、希望者に対し、YouTubeによる配信(限定公開)を行った。	https://monjo.spec.ed.jp/講座
	埼玉県立近代美術館	授業協力	小学校～大学	コロナ禍での対応。	当館収蔵作品(複製画含む)や収集しているグッドデザインの椅子の鑑賞授業を、オンラインで行った。	

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）④

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
12.千葉県	さわやかちば県民プラザ	ちばりすネット「生涯学習情報提供システム」	一般県民、社会教育行政職員等	生涯学習に関する情報の提供。	県民の生涯学習に資する情報（学習・イベント、講師、ボランティア情報）の提供。	https://www.skplaza.pref.chiba.lg.jp/clis-net/
	中央図書館	千葉県立図書館ホームページの運営	一般県民	県立図書館に関する情報の提供。	・図書館資料の検索 ・千葉県関係資料の検索 ・デジタルアーカイブの検索・閲覧	https://www.library.pref.chiba.lg.jp
	西部図書館	千葉県立図書館ホームページの運営	一般県民	県立図書館に関する情報の提供。	・図書館資料の検索 ・千葉県関係資料の検索 ・デジタルアーカイブの検索・閲覧	https://www.library.pref.chiba.lg.jp
	東部図書館	千葉県立図書館ホームページの運営	一般県民	県立図書館に関する情報の提供。	・図書館資料の検索 ・千葉県関係資料の検索 ・デジタルアーカイブの検索・閲覧	https://www.library.pref.chiba.lg.jp
	千葉県立美術館	YouTubeを用いた展示内容の紹介	一般県民	多くの県民にオンラインでいつでも、どこでも展示を楽しんでいただくため。	令和2年度に実施した特別展「魔法の手ロッカアヤコ作品展」『日本文化の華 大相撲展』について、展示内容を紹介する動画を作成し、YouTubeチャンネル上で公開している。	https://youtube.com/channel/UCNMS5skQdsow8K6nmqqifIQ
	千葉県立中央博物館	春の展示関連行事シンポジウム「九十九里浜の浸食を考える」	一般県民	シンポジウムに来場できない県民へのオンライン公開。	当館では企画展示の際にシンポジウムを開催することが多いが、コロナ防止の観点から、収録映像を後日にオンライン公開することで、シンポジウムに来場できない県民にも展示成果を還元する。	http://www2.chiba-muse.or.jp/www/NATURAL/contents/1585630384109/index.html
	千葉県立中央博物館 分館海の博物館	うみはくセミナー	職員・研究者等	博物館における研究内容の相互理解。	「うみはくセミナー」は、分館海の博物館における研究活動の活性化および研究内容の相互理解を深めることを目的として開催している。	www2.chiba-muse.or.jp/UMIHAKU/index.html
	千葉県立現代産業科学館	どこでもプラナリウムin現代産業科学館「希望の宇宙(そら)ーオンラインであの輝きをふたたびー」	一般県民	多くの県民にオンラインでいつでも、どこでもプラナリウムを楽しんでいただく。	千葉県立現代産業科学館公式YouTubeチャンネルにて配信を行う。	http://www2.chiba-muse.or.jp/www/SCIENCE/contents/1625978762336/index.html
	千葉県立関宿城博物館	おうちで博物館	HPIにアクセスできる方	博物館に行けなくても、家で博物館を体験できる。	ぬりえ、すごろく、クイズ、古文書テキスト、博物館レシビなど、子どもも大人も興味に合わせて楽しめるコンテンツとなっている。	http://www2.chiba-muse.or.jp
	千葉県立房総のむら	学習動画コンテンツ	一般県民	学習動画コンテンツの作成。	職員によるガイダンスなどを動画撮影し、動画プラットフォーム上でいつでも視聴できるようにする。	www2.chiba-muse.or.jp/MURA/index.html
13.東京都	東京都立中央図書館	新たなチャネルを活用した支援の拡充	都職員、学校職員、区市町村立図書館職員	非来館型サービスの充実による利便性の向上。	ビデオ通話等を活用したレファレンスサービス、オンライン相談等。	
	東京都立多摩図書館	新たなチャネルを活用した支援の拡充	都職員、学校職員、区市町村立図書館職員	非来館型サービスの充実による利便性の向上。	・ビデオ通話等を活用したレファレンスサービス、オンライン相談等。 ・都立特別支援学校の教職員を対象に、学校図書館整備に関するオンライン相談を検討検討・実施予定。	
14.神奈川県	神奈川県立近代美術館	オンラインによる博物館学芸員実習の実施	大学生	博物館学芸員資格取得のための実習機会を提供する。	対面実習の代わりに、双方向コミュニケーションが可能なZoom上で動画やプレゼンテーションソフトを用いるなど、臨場感に配慮して、美術館運営、展覧会企画、陳列、作品保存、広報、普及教育等の実習を行った。他館で実習中止となった学生の救済のため、冬季にも実施した。	
	神奈川県立金沢文庫	国宝「金沢文庫文書」データベースのインターネット公開	一般県民、研究者	国宝「金沢文庫文書」(4,149点)のデジタルアーカイブをインターネット公開し、一般県民の生涯学習活動の支援及び国内外の研究者の研究活動に資する。	国宝「金沢文庫文書」(4,149点)の詳細情報を、高精細画像とともにインターネット上に公開。各画像には、古文書のくずし字を読めるよう本文を活字体にした翻訳データがついており、一般県民から研究者まで幅広く利用できる。	https://www.kanazawa-bunko.pref.kanagawa.jp/bunko/viewer/logon.jsp
	神奈川県立図書館	市町村図書館等職員(基礎・専門)研修の実施	県内市町村立図書館職員等	図書館職員の知識や専門技術の向上のため。	図書館業務に関する研修	
	神奈川県生命の星・地球博物館	収蔵管理システム(データベース)の一般公開	すべての人	当館の収蔵資料をウェブ上に公開する。	当館の収蔵管理システム(データベース)に収蔵されている資料約97万件の内、大半をウェブで公開し検索可能にした。	https://nh.kanagawa-museum.jp/kpmnh-collections/
	神奈川県立川崎図書館	特許・商標の検索方法	特許・商標検索に興味のある方	特許・商標検索の普及。	特許・商標のデータベースの特色や違いを説明した。	https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/kawasaki/new-info/2020/12/2021113-jp-netbrand-mark-searchweb.html
神奈川県立歴史博物館	YouTubeを活用した催し物のオンデマンド配信	県民	時間や場所を選ばないオンラインのメリットを生かした学習支援。	博物館の催し物等の一部について、これまでの対面での講座を、オンラインでの講座に替えて開催する。(R3年度は試行とし、R4年度以降本格実施予定)		

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑤

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
15.新潟県	新潟県立図書館	越後佐渡デジタルライブラリー	一般	県内の歴史資料利用の利便性を図るとともに貴重な資料をより良い状態で保存し永く後世に伝える。	新潟県立図書館と新潟県立文書館が所蔵する上杉謙信以降400年間の新潟県関係歴史資料に加え、新潟県内図書館や博物館などが所蔵する資料のデジタル画像の公開。	https://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/?page_id=1129
	生涯学習推進センター	Web会議システム研修	生涯学習関係職員・学校関係者等	オンライン会議システムの習熟。	ミーティングを開催する際の注意点を学ぶ。	http://www.lalinet.gr.jp
	新潟県立万代島美術館	SNS (Twitter, Instagram, You Tube) を活用した広報活動	一般	・定期的な情報発信により、企画展の魅力伝えることを狙いとする。 ・展示作品やイベント等、展覧会に関わる情報について、具体的なかつこまめにSNSで発信し、利用者の関心や利便性を高めている。	・休館日のお知らせ、展覧会準備の状況、出品作品の紹介、混雑の具合、関連イベントの内容紹介、ショップのグッズ紹介等。	https://twitter.com/nii-gata_banbi https://www.instagram.com/niigata_banbi/ https://www.youtube.com/channel/UC-h8xr-zTjzRpiDNphgs9aw
	新潟県立近代美術館	SNS(Twitter, Instagram, You Tube)を活用した広報活動	一般	・定期的な情報発信により、来館者に企画展、コレクション展の魅力伝える。 ・作品やイベント等の内容をSNSで届け、気軽に情報にアクセスできるようにする。	・休館日のお知らせ、イベント(映画鑑賞会、美術鑑賞講座、講演会、ギャラリートークなど)コレクション展解説会の内容紹介、コレクション展、企画展の作品紹介(動画含む)、ショップのグッズ紹介、展示の進行状況紹介等。	https://twitter.com/nii-gata_kinbi https://www.instagram.com/niigata_kinbi/ https://www.youtube.com/channel/UC-h8xr-zTjzRpiDNphgs9aw
	県立文書館	越後佐渡デジタルライブラリー	全ての利用者	歴史資料利用の利便性を図るとともに、資料に直接手を触れないため、貴重な資料をより良い状態で保存し、永く後世に伝えることを可能にするため。	県立図書館及び文書館が保有する約4,250点の貴重資料等のデジタル化データをご覧いただくことが可能。	https://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/?page_id=1128
16.富山県	富山県生涯学習カレッジ	「とよま新時代講座」の開講	一般県民	オンラインを活用してこれからの時代に対応した「新たな形の学び」を提供する。	(1)4つの地区センターで同時に講座を開講し、講師を迎える対面講義会場(1地区)+オンライン会場(3地区)として運用する。(とよま縦断コース) (2)受講者が会場対面受講とオンライン自宅配信受講のどちらか適切な学習形態を選択できるようにする。(とよまコミュニティ深化コース)	https://www4.tkc.pref.toyama.jp/
17.石川県	石川県立図書館	動画配信	一般県民	コロナ禍により非来館で提供可能な情報を動画により配信。	資料紹介、資料修復、読み聞かせ、イベント、講習会等の動画を配信。	https://www.library.pref.shikawa.lg.jp/toshokan/douga.html
	石川県立美術館	0才からのファミリー鑑賞会オンライン	0才からの子供とその家族	新型コロナウイルス対策のため。	0才からを対象とした作品鑑賞会。参加者には事前に動画を視聴していただき、Zoomでの鑑賞会を行った。	http://www.ishibi.pref.ishikawa.jp/kids/9239/
	石川県立自然史資料館	オープンミュージアム2021 オンラインワークショップ	一般県民	「地域のミュージアム」「生物多様性」に関する情報提供・意見交換。	ワークショップ1:生物多様性にとって重要な県のレッドデータブック2030版の実現に向けた議論。 ワークショップ2:自然史資料館の地域のミュージアムとしての役割、課題とともに、グリーンインフラやSDGsの考え方などについての意見交換。	https://www.n-muse-ishikawa.or.jp/?page_id=3607
18.福井県	福井県生涯学習センター	福井ライフ・アカデミー ふるさと未来講座	県民一般	県民が本県の目指す未来像を理解し、福井県民としての自信と誇りを持ち、希望と活力あふれるふるさとづくりの主役であるという意識で行動できるよう、様々な学びの機会を提供する。	メイン会場(福井県生涯学習センター)の講演会をサテライト会場(若狭図書学習センター)でも受講できるよう、ミーティングアプリを活用した同時配信を行う。また、講師の了解が得られれば、講演会を録画し、期間限定、申込者限定にてオンデマンド配信を行う。	http://www.manabi.pref.fukui.jp/you-i/learning/learning-02
	福井県立若狭図書学習センター	福井ライフアカデミーサテライト講座	県民一般	講座受講の機会増加ならびに利便性向上のため	生涯学習講座のストリーム配信	
19.山梨県	山梨県生涯学習推進センター	山梨学講座・現代的課題講座等	一般県民	講座受講にあたっての利便性向上、生涯学習機会の普及啓発、新しい生活様式への対応。	生涯学習のオンライン講座 ICTの活用方法を学ぶ講座の実施	https://www.manabi.pref.yamanashi.jp/center/
	山梨県立科学館	ICTを活用した科学部活動の支援	甲府市立相川小学校 科学部との連携	科学館職員による部活動の支援。	科学館と学校現場を映像回線でつなぎ、科学館職員が児童の実験工作やプログラミング等の体験をサポートする。科学館職員のノウハウを教員のサポートに活用するとともに、企画内容の充実等につなげてもらう。	
	山梨県立図書館	図書館職員専門研修「オンラインイベント入門①/②」	県内公共図書館、公民館図書室、学校図書館、大学図書館の職員ほか、図書館関係者	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会では様々なイベントがオンラインに移っている。今後、感染症と共存していく社会においては、オンラインでのイベントが図書館イベントの一つの姿になっていくことが予想されるため、オンラインイベントの開催方法をZoomを使いながら紹介する。	コロナ禍で遠隔授業などに取り組んでいる大学の教員を招き、 ・オンラインイベントの説明 ・Zoomの使用方法 ・Zoomのバージョンアップとブレイクアールーム機能の充実 ・オンラインチェックシステムの実習 ・オンラインアンケート実習 などを受講者も持参した端末を操作しながら研修を受けた。	https://www.lib.pref.yamanashi.jp/librarian/libshien.html

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑥

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
20.長野県	長野県立歴史館	歴史館コンテンツかんたん検索	インターネットに接続できる人	利用者の利便性向上のため。	ホームページのデータベースに収納している収蔵品データベースの横断検索。	https://www.npmh.net/guide/search.php
	県立長野図書館	『信州ナレッジスクエア』の公開・運用	全県民を含めた一般インターネット利用者	インターネットを通じて誰もが使える長野県に関するデジタル情報の基盤。	・長野県に関するデジタルアーカイブ、リポジトリ等を横断検索 ・郷土に関するデジタルコンテンツ公開のプラットフォーム提供 ・県教育委員会作成の地域学習教材のデジタルブック化による閲覧 ・文書の類似性を高速計算するソフトウェアを使用した連想検索 など	https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/portal.html
	長野県立美術館	収蔵品データベース	インターネットに接続できる人	利用者の利便性向上のため。	インターネットによる当館収蔵品の検索	http://jmapps.ne.jp/snobj/
	長野県生涯学習推進センター	研修事業	県民一般	会場とオンラインによる講座運営。	新型コロナウイルス感染状況に鑑み、昨年度からオンラインによる講座運営を行っている。会場とオンラインのハイブリッドによる運営を行うことで、受講者のICTに対応できないにもかかわらず、講座受講ができる環境を整えている。オンラインの運営に関わって所員のスキルアップや人員確保が課題。	https://www.pref.naganol.jp/shogaigakushu/
22.静岡県	静岡県立中央図書館	各種講座の実施	全年齢(講座によっては対象を絞っているものもある)	DBの活用、デジタル・ディバイド解消、プログラミング等。	・本館で契約しているDBの活用方法等の伝授 ・利用者が日ごろ困っていることへの対応(なんでも相談のイメージ) ・民間企業や地域の学校と連携したプログラミング講座の実施	
	焼津青少年の家	魅力あるプログラムの案内	利用団体指導者	本所プログラムの案内。	・利用団体指導者が本所プログラムを決定する際に、動画を見て団体の研修生に最適なものを選ぶ。また荒天時には海洋活動の実施変更判断の一助とする。	
23.愛知県	愛知県生涯学習推進センター	パソコンを使って、テレビ電話体験をしよう！！	一般県民	オンライン会議ツールの使い方をレクチャーし、今後のオンラインイベントへの参加につなげる。	パソコンの基本操作、Zoomのアカウント作成、操作説明等。	http://www.aichi-kyo-spo.com/sport/gyouji/2021/TVdenwa.pdf
	愛知県青年の家	パソコンを使って、テレビ電話体験をしよう！！	一般県民	オンライン会議ツールの使い方をレクチャーし、今後のオンラインイベントへの参加につなげる。	パソコンの基本操作、Zoomのアカウント作成、操作説明等。	http://www.aichi-kyo-spo.com/sport/gyouji/2021/TVdenwa.pdf
25.滋賀県	滋賀県立図書館	近江デジタル歴史街道事業	一般県民等滋賀県の歴史や風俗に関して興味のある方	図書館サービスの多様化を図るとともに、滋賀県の歴史やその往年の風俗等に関する情報を発信することで県のPRの一翼を担う。	図書館所蔵貴重資料のデジタル画像をホームページ内デジタルアーカイブで公開し、インターネットを通じて利用してもらうことを目的に「近江デジタル歴史街道」事業を従来より実施してきた。令和2年～3年度事業として未掲載の貴重資料のデジタル化を行い、コンテンツ拡充によりさらに多くの貴重資料をインターネットで提供する。 ・マイクロフィルム、和書等のデジタルコンテンツ化作業 ・画像データの補正、デジタルアーカイブへの掲載(データ変換、登録)	https://www.shiga-library.jp/wo/da/search/
26.京都市	京都府立図書館	市町村立図書館・読書施設等の職員を対象とした研修のオンライン実施	市町村立図書館・読書施設等の職員	オンラインによる講義や意見交換。	集合研修の実施が制限される中、講義部分をZoomで配信し、チャットも含めた意見交換を行う。	
	京都府立り湊少年自然の家	野外活動オリエンテーション・事前協議会	学校園団体担当者／一般団体担当者	利用団体に施設の概要、利用方法、設備等について事前に説明するとともに、効果的な活動ができるよう活動調整を図る。(コロナ禍で事前来所が難しいためオンラインにて実施)	【野外活動オリエンテーション】 利用団体指導者に、野外炊飯の食材受け取り方法、ゴミ・残炭捨て場、掲揚力所、営火場、炊飯場などの野外活動の際に利用される場所や貸出用具、利用方法について動画を使用して説明。 【事前協議会】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と利用時のお願いについての説明。 ・団体指導者に活動可能なプログラムの提示および利用に関する使用申請書類、利用方法、留意事項等についてPowerPointを用いて説明。 ・利用団体が希望する日程や活動プログラムを把握するとともに、オンライン会議のグループミーティング機能を活用し、同泊団体間で部屋割りや活動内容についての調整を図り、円滑に進行できる日程及び活動プログラムを作成。	

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑦

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
27.大阪府	大阪府立近つ飛鳥博物館	SNS(主にLINE)を利用した双方向のコミュニケーション	来館者	来館者と双方向のコミュニケーションをとり、展示や古墳時代について親しんでいただく。	年齢・性別を問わず利用率が高いLINEを利用し、主に来館者に対して、双方向のコミュニケーションをとり、博物館や展示・歴史に親しんでいただく。 内容は、展示や催しのご案内、問い合わせに対する自動応答を行っている。令和3年度からは取組を広げ、企画展・特別展開催時には展示についてのクイズラリーなどを行っている。	http://chikatsu-asuka.jp/?s=blog 「令和3年7月30日(金)夏の取組みのご紹介」
	大阪府立弥生文化博物館	「考古楽ハンター」 「考古楽ハンターVer.D(デジタル)」	弥生文化博物館 来館者	QRコードとカメラおよびNFC技術を使った体験コンテンツ。	博物館に何が展示されているのかをしっかりと伝えるためのデジタルデバイスを使ったゲーム。44種類の「ミッションカード」に印刷されたQRコードを読み取ることで、「ハンターミッション」をゲットし、ミッションに従って展示品を探し、撮影して受付に持っていき、その場で答え合わせ。正解したら、カードホルダーを兼ねたスタンプシートにスタンプを授与。シートすべてにスタンプが揃うと、「オリジナルのバッヂやレアカードを入手できる「考古楽マスター」になれるという仕組み。後にNFC技術を利用しWebコンテンツへアクセスすることにより写真や動画による説明付加型サービスの提供と学習成果に基づいたクイズにより称号が昇級する等、デジタルコンテンツの活用も取り入れている。	http://www.kanku-city.or.jp/yayoi/pdf/nfc_tag.pdf
	大阪府立少年自然の家	新プログラミングキャンプ	小学生	プログラミングの学習。	プログラミング専用子どもパソコンの組立て、オリジナルゲームの作成等、子どもが同世代の仲間たちとコミュニケーションを取り、自分で考えながら、様々な問題を解決していく過程を体験。	
	大阪府立中央図書館	動画配信による遠隔研修	府内市町村図書館職員、府内学校関係者、読書ボランティア等	府域図書館職員等の能力向上を図るため、研修の受講機会を拡充する。	研修動画を作成、編集し、YouTubeへ限定公開で投稿。 申込者は限定公開URLからアクセスして研修動画を視聴する。 なお、研修申込はオンラインフォームで受付しており、受講アンケートにもオンラインフォームを活用している。	大阪府立中央図書館 要覧 (https://www.library.pref.osaka.jp/site/yoran/)
	大阪府立中之島図書館	仕事力・経営力アップ講座 第1回	限定しない	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のなか、通常は対面で行っているセミナーを一部リモートに切り替えることで、セミナーの潜在的な参加希望者の参加ハードルを下げる。初めての試みだったため、今後参加方法の選択肢を増やすための試行としての位置づけでもあった。	セミナーの内容はマーケティングの入門編。セミナーの配信は中之島図書館からMicrosoft Teamsを使用して行った。庁内回線への負担を考慮し、双方向ではなく講師がカメラとマイクの前で一方向的に講義を行い、質疑応答も原則チャットで行った。	https://www.library.pref.osaka.jp/site/business/2021-skillup.html#001
28.兵庫県	兵庫県立考古博物館	展示音声ガイド	一般来館者	展示音声ガイド	展示品の音声ガイドを、来館者のスマートフォンで視聴できるサービス。館内のWi-Fiを使って、展示品の前で番号を選択することにより、それに関する解説を視聴することができる。	https://www.hyogo-koukohaku.jp/modules/guidance/index.php?action=PageList&parent_category_id=3&language=ja
	兵庫県立コウノリの郷公園	園内魅力発信にかかると多言語アプリケーションの作成	来園者	園内の様々なスポットを見て回る際のツール	園内各スポットの表示及び見所案内	https://ss-hyogo-park-ows.web.app/#/
	兵庫県立歴史博物館	収蔵品管理データベースシステムのクラウド化	当館収蔵品	当館収蔵品管理	H19年度に館内サーバーを設置し、管理データベースを導入して以降、データベースによる収蔵品管理を続けてきたが、館の大規模改修の一環として、R2年度にクラウド化を行った。職員の作業効率向上を図るとともに改修後は音声ガイド機能を全面導入するなど、インターネットを通じた資料の有効活用を推進する。	特になし
	兵庫県立人と自然の博物館	地理情報システムの使い方	高校生～大人	地理情報システム(GIS)が扱えるフリーソフト「QGIS」を用いて、様々な地図を表示しながら、統計情報や主題図などを重ねることで、地域の特徴を地図として表現する演習を行う。また、2022年度から高等学校で導入される科目「地理総合」のほか、まちづくりや課題研究、総合的な探究の時間などにおけるGISの様々な活用方法について、具体的な事例をもとに解説を行う。	・地理情報システム(GIS)の概要 ・「QGIS」ソフトのセットアップとGISデータのダウンロード ・位置情報などのデータを取り込んだ地図の作成	https://www.hitohaku.jp/musepub/seminar/?id=2020F02
	兵庫県立図書館	郷土資料電子化	利用者	古い郷土資料の保存及びホームページ上での公開。	古地図等の古い郷土資料のスキニングを行い、老朽化した資料の保存及びホームページ上での公開を行う。(非来館者にも対応)	https://www.library.pref.hyogo.lg.jp/siraberu/HyotoDigiLib/digi_hyoto.html#291.64/10/1
兵庫県立美術館	予約システムの導入	観覧者	予約システムの導入。	混雑回避・来館者数の平準化により「3密」回避を図るとともに、館内において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、全ての観覧者の連絡先情報の把握を行うため、予約システムを導入。	https://www.artm.pref.hyogo.jp	

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑧

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
31.鳥取県	鳥取県立図書館	デジタル化時代の知の拠点づくり事業	一般県民	貴重な郷土資料等の利用環境を整えるとともに次世代に伝え残すため、資料をデジタル化し、広く公開する。	郷土資料等のデジタル化及びホームページ(とっとりデジタルコレクション)による公開。	https://digital-collection.pref.tottori.lg.jp/
	鳥取県立生涯学習センター	鳥取県民カレッジ講座(市町村連携)	どなたでも。特に地域づくりに関心のある方	市町村等と連携して、ふるさと「とっとり」を見つめ直し、その魅力の活用や課題解決について考え、地域づくりにつなげるための講座を開催する。	メイン会場の講演を自宅やライブ配信会場でも受講可能とするともに、期間限定でオンデマンド配信を行った。	http://fureikaikan.jp/?page_id=6670
33.岡山県	岡山県立図書館	令和3年度 第1回 情報活用支援講座「使ってみよう! はじめてのタブレット」	一般		当館で館内貸出しているタブレット端末の利用促進。	https://www.libnet.pref.okayama.jp/event/2021/jouhoukatuyou/0717.html
	岡山県立博物館	オンライン質問講座	岡山県内在住の小学校3年生～高等学校3年生	児童生徒により歴史に興味を持ってもらえるようにオンラインを活用した質問講座を実施。	岡山県内の児童・生徒の疑問に当館学芸員が岡山県の歴史の謎にオンラインで答える形の講座。	
	岡山県渋川青年の家	海事研修を充実して行うための取組	県内小・中学校の教員および児童・生徒	海事研修を行う前の事前学習等。	海事研修の事前打合せ会の全体説明の動画や各種クイズの作り方などの動画をホームページに載せることにより、研修に参加される教員や児童・生徒が研修内容をより理解した状況で研修に参加できるという利点がある。	
	岡山県生涯学習センター	社会教育実践専門講座「ICTを活用した事業づくり～新しい可能性を発見する～」	生涯学習・社会教育担当職員、公民館職員、首長部局関連職員、NPO法人職員	ICTを活用した学習プログラムの作成により、地域の多様な人々と連携・協働しながら地域課題を解決していくための事業計画や、講座の企画立案等の実践的かつ専門的な知識・技術を習得し、資質向上を図る。	●1日目 【講義】ICTを活用した新しい学びの可能性を考える 【実践発表】「マニヤミンとマナブウのオンライン学習」～まちだ中央公民館の取組～ 【講義】福岡市公民館の取組～思いを行動に移したストーリー～ 【演習】地域に何を届けるのか ●2日目 【講義】事業づくりとは～ICTを活用した新たなベースキャンプづくり～ 【演習】プログラム作成 ●3日目 【実践報告】ICTを活用した事業実践報告	http://www.pal.pref.okayama.jp/
岡山県古代吉備文化財センター	こども体験教室「分銅形土製品をつくらう」	小学5・6年生及び中学生	弥生時代のものづくりを体験し、歴史や埋蔵文化財に親しみ機会を設ける。	分銅形土製品についての説明を受けた後、あらかじめ送付した材料と道具を使って焼き物を作成する。	https://www.pref.okayama.jp/site/kodai/	
34.広島県	頼山陽史跡資料館	ひろしま歴史オンライン 集まれ!歴史博士	主に県内の小学生・中学生・高校生・その他の学生(保護者や教職員の方の同伴も可能です)	歴史・文化に興味を持っている子どもたちの質問にオンラインで学芸員が答える。	子供たち(主に広島県内の児童、生徒、学生)の歴史・文化や博物館等の仕事に関する質問・疑問・相談に、学芸員がZoomを使って、リアルタイムで回答する。(保護者・学校教職員が同席していただくことも可能)	https://www.pref.hiros.hima.lg.jp/site/raisanyou/online.html
	広島県立生涯学習センター	生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修	生涯学習振興・社会教育行政関係職員、ボランティア等	研修に直接参加できない関係者への情報提供のため。	研修内容のYouTubeによるオンデマンド配信	https://youtu.be/xyIb9DKGL80 (現在は削除)
	広島県立歴史民俗資料館	みよし風土記の丘 集まれ!歴史博士!	主に県内の小学生・中学生・高校生・その他の学生(保護者や教職員の方の同伴も可能です)	歴史・文化に興味を持っている子どもたちの質問にオンラインで学芸員が答える。	子供たち(主に広島県内の児童、生徒、学生)の歴史・文化や博物館の仕事に関する質問・疑問・相談に、学芸員がZoomを使って、リアルタイムで回答する。(保護者・学校教職員が同席していただくことも可能)	https://www.pref.hiros.hima.lg.jp/site/rekimin/atsumarekeshihakase.html
	広島県立歴史博物館	ひろしま歴史オンライン 集まれ!歴史博士	主に広島県内の児童・生徒・学生	児童生徒が抱えている歴史・文化・博物館業務等に関する質問や相談に対し、学芸員がオンラインで直接回答・助言を行うサービスを実施することにより、来館の困難な児童生徒の学習を博物館が支援する。	質問者は事前に当館ホームページの「オンラインサービス」受付フォームに質問内容等の必要事項を記載し申込を行う。日時決定後、Zoomにより質問者に回答、相談及び助言を行う。	https://www.pref.hiros.hima.lg.jp/site/rekishih/atsumare.html
	広島県立図書館	青少年のための電子図書館サービス「With Books ひろしま」	主な対象は青少年(中学生・高校生)	コロナ禍における青少年の心のケアと学びの支援。	青少年を主なターゲットに、Web端末があれば、いつでもどこでも無料で本が読める環境を提供。	http://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/?page_id=3238 https://www.d-library.jp/withbooks/g0101/top/
35.山口県	山口県立山口博物館	最先端技術を活用した文化資源の魅力発信強化事業		ICTを活用した展示資料の公開。	インターネット上で展示室をウォークスルー体験できるバーチャル博物館を制作・発信。	https://www.yamahaku.pref.yamaguchi.lg.jp/virtual/mmvv/index.html

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑨

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
35. 山口県	山口県油谷青少年自然の家	フリーダイビング・オンライン講座	一般	海に潜るだけでなく、ストレスの多い社会に生きる上でも欠かせない、「心と身体の整え方」について学ぶ。	フリーダイバー首原真樹氏を講師に迎え、参加者と講師をリモートでつなぎ、以下の内容で研修を実施した。 (今回の研修を基に、8月11日には近くの海岸を使って、フリーダイビングを実施予定) ・講義・グループセッション:「意識をどこに向けるか」、「心と身体を整える」	https://yuyashizen.feelkankyo.com/
36. 徳島県	徳島県立総合教育センター	徳島県立総合大学校「放送・ネット活用講座」の運営	一般県民、学校教育関係者等	県民の生涯学習に関する利便性の向上や、学習機会の充実を図るため。	県立総合大学校ホームページ内にあるインターネット放送局へのデジタルコンテンツのアップロード及びそれを活用した単位認定の手続きについての広報活動。	https://www.tokushima-ec.ed.jp https://syougai.tokushima-ec.ed.jp
37. 香川県	香川県立図書館	香川県立図書館デジタルライブラリー	一般利用者	江戸時代や明治時代に作成された絵図や古文書などの郷土資料をデジタル化して、図書館ホームページで公開することにより、利用者の閲覧の利便性の向上を図るとともに、資料の保存や、香川の文化の国内外に向けての発信をする。	江戸時代や明治時代に作成された絵図や古文書などの郷土資料を「四国遍路」、「空海」、「金毘羅」、「その他讃岐(香川)の歴史」の4分野に分けて公開。 ・公開点数:古文書等 295点、絵図等 60点	https://www.library.pref.kagawa.lg.jp/digitallibrary/
39. 高知県	高知県立図書館(オーテピア高知図書館)	電子雑誌閲覧サービスの提供試行	県民	電子雑誌閲覧の読書バリアフリー対応。	図書館向けの電子雑誌に関しては音声読み上げに対応したものはほぼ無く、読書バリアフリー対応が遅れていたが、音声読み上げに対応し館外でも利用できる電子雑誌閲覧サービスがあることが分かり、事業者の協力のもと、視覚障害者情報提供支援施設(オーテピア高知声と点字の図書館)と共同で県民への提供を試行している。	https://otepia.kochi.jp/library/event.cgi?id=20210611100612gfo979
	高知県立高知青少年の家	小学生パソコン教室	伊野南小学校 児童	パソコンの基本的な操作、活用方法等。	・タイピング練習 ・インターネットを活用した制作体験	https://www.kochiseisyounennoie.org/event/r02/entry-448.html
	高知県立塩見記念青少年プラザ	図書室探検	県民全般	大好きな一冊を発信できる場を設け、図書室のPRを目指す。	図書室で好きな本を選び、感想を100文字程度にまとめたものをLINEにて送るか、持参。その文章を塩見プラザのツイッターにあげる。	https://twitter.com/shiomiaplaza
40. 福岡県	福岡県立社会教育総合センター	令和2年度 現代的課題対応研修(地域学校協働活動推進員等研修会)学校とともに地域づくり・人づくり推進セミナーWeb開催	社会教育関係者、学校関係者、地域学校協働活動推進員、社会教育専事有資格者等	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域づくり・人づくりを目的とした地域学校協働活動及びコミュニティ・スクールを一体的に推進するため、関係者の理解促進と地域学校協働活動推進員等へ、それぞれのニーズに応じた情報を提供し、今後の取組の充実につなげることを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応する人の移動、接触を軽減する新しい形の研修の在り方を提案するとともに、Webを活用した研修を行うなど、コロナ禍における研修内容の充実を図る。	【研修内容】各20～30分程度 A:「地域学校協働活動(本部)とCSの一体的な推進の意味と課題」 講師:NPO法人大分県協育アドバイザーネットワーク理事長(コンサルタント)中川 忠宣 氏 B:「地域学校協働活動推進のために求められる学校・地域及び行政の役割」 講師:特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センター 理事(コンサルタント)高尾 千秋 氏 C:「さあ、始めよう!でも、どうしたら?」導入へのご案内」～「学校運営協議会の進め方」、「学校支援から地域学校協働活動へ」～ 講師:特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク事務局長(CSマイスター)井上 尚子 氏 D:「CSを導入するときのすべきこと」 講師:新潟薬科大学 応用生命科学部 非常勤講師(CSマイスター)大山 賢一 氏 ※4名の講師による動画を作成の上、配信し、「社会教育総合センター」のHPとYouTubeから視聴できるようにした。	http://fsg.pref.fukuoka.jp/syakyoo/cs/fukuoka_cs_project.html
	福岡県立図書館	令和2年度福岡県公共図書館等協議会職員研修会	福岡県公共図書館協議会会員及び図書館関係者	非来館型サービスを考える。	・講演『「人・情報・空間」のつながり方～動き続ける図書館をめざして～』 ・説明:「Zoom会議(イベント)を始めるには」 ・電子書籍の購入に関する事例発表	
	福岡県立少年自然の家「玄海の家」	「STAY HOME」プロジェクト	児童・生徒	家庭でできる体験活動の紹介。	・玄海遊びリンピック(3本) ・親子でできる簡単レクリエーション(3本) ・玄海BOSAIクッキング(3本) ・玄海BOSAIプログラム(4本)	http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/genkai/katudou/katudou_movie.html
	九州歴史資料館	中学校へ向けたオンライン授業	福岡県内の公立中学校	来館しての学習が難しい中学生に対して、ICT機器を活用してオンライン授業を行い、知的好奇心を高め、九州歴史資料館及び県内の博物館や文化財に興味をもつきっかけづくりを行う。	GoogleクラスルームとGoogleミートを用いて、中学校との双方向のオンライン授業を実施する。内容はホームページのコンテンツを活用したデジタル社会科見学や学芸員の仕事を学ぶ進路学習を検討している。今年度から令和5年度まで重点課題研修指定・委嘱研究を受けている那珂川市の那珂川中学校と共同で研究を進めていき、より効果的なオンライン授業学習のプログラムの開発を目指す。また現在本館で導入されたVRコンテンツをオンラインへの移植も検討していく。	
	福岡県青少年科学館	プログラミング教室	小学3年生～中学生	簡単なプログラミングを行いロボットを動かすことによって、機械を制御する楽しさを味わい、科学やその技術に対する参加者の興味関心を高める。	子どもと保護者の二人一組で教育版レゴマインドストームEV3を用いて、用意したコースをスタートからゴールまで進むことができるように、タッチパッドを用いてプログラミングを行う。	https://mw2p8vryhf.bizmw.com/kyousitu/programming.html

ICTを活用した事業や取組事例（施設実施）⑩

県名	施設名	名称	対象	趣旨	内容	アドレス
43. 熊本県	熊本県生涯学習推進センター	学習機会提供事業 自主企画講座（映像配信スキルアップ講座）	県民一般	コロナ禍により需要が高まっている映像配信に関わる技術や注意点等について、具体的に学ぶことで生涯学習の推進につなげる。	・SNSを使った最新の社会状況 ・オンラインのメリットやデメリット ・撮影における技術的な注意点 ・編集時における注意点	https://youtu.be/T1zZv_IzS0U
	熊本県立図書館	貴重資料デジタルアーカイブ	県民	来館せずに貴重資料を画像で閲覧可能とする。	利用者（県民）が、熊本県立図書館に来館することなく、当館が所蔵している古文書や絵図などの貴重資料を、画像で閲覧できるサービス。	https://www2.library.pref.kumamoto.jp/index.php?page_id=231
44. 大分県	大分県立図書館	「まなびの広場おおいだ」の運営	一般県民、社会教育行政職員	ネットを活用した学習機会提供、講座受講にあたっての利便性向上。	生涯学習・社会教育関係のオンデマンド講座。	http://manabi.oita-ed.jp/
	大分県立九重青少年の家	プラネタリウムオンライン配信	特になし	プラネタリウムの利活用増進。	プラネタリウムデータを利用したYouTubeによるオンライン配信。	
	大分県立先哲史料館	先哲史料館収蔵品活用事業	小学生・中学生・高校生	収蔵史料の教材化。	学校での授業や子どもたちの自主学習等で利用してもらうために、先哲史料館が収蔵する史料の画像やその活用事例を提示する。その際、「歴史」科目にとられない教科（科目）横断的なSTEAM教育の視点をふまえ実施する。	https://www.pref.oita.jp/site/sentetsusiryokan/list21544.html
	大分県立歴史博物館	大分県立歴史博物館バーチャルミュージアム	特になし	オンライン上で博物館内を疑似体験でき、博物館の社会教育機能を高める。	博物館を訪れることなくオンライン上で博物館常設展示を疑似観覧し、展示品について学習できる。これを見ることで博物館及びその展示についての理解を深め、実際に博物館や関連する史跡や施設を訪れたいくなる内容、学校、社会教育施設等における授業や講座における教材としても活用できるもの。	https://www.pref.oita.jp/site/rekishihakubutsukan/virtual-museum-start.html
45. 宮崎県	宮崎県総合博物館	「おうちでみやはく」・「バーチャルみやはく」	一般	コロナ感染拡大等により、博物館に行けない時でも、自宅で楽しんでいたけりようなコンテンツをHP上に掲載。	自宅にいながら学ぶことが出来る「おうちでみやはく」。館内を見ることが出来る「バーチャルみやはく」。	https://www.miyazaki-archiv.jp/museum
	宮崎県埋蔵文化財センター（分館）	オンライン講座・授業	一般県民、学校等	利便性の向上。	学校との連携では、児童生徒の発表の様子等を見てアドバイスをしたり、あらかじめまとめてもらった質問等に答える活動などを実践していく。また、当センターの収蔵資料を紹介するなどの活動も考えられる。	https://www.miyazaki-archiv.jp/maibun/
46. 鹿児島県	かごしま県民大学中央センター	メディア研修講座（サポート型）	市町村教育委員会生涯学習・社会教育担当者	遠隔会議システムの効果的な活用による新たな時代に相応しい生涯学習の実現を図る。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う講座等への影響を踏まえた遠隔会議システムによる (1) 新たな生涯学習講座モデルの企画・開発 (2) 市町村の課題解決に係るリモートによる相談、打合せ、会議等	http://www.kagoshima-pac.jp/functions/central-center-2-2-3-3/lifetime/media-3-5-2/
	鹿児島県立図書館	「親子読書研修会」や「海音寺潮五郎記念文芸セミナー」での運営	親子読書研修会：親子読書に関心のある方、文芸セミナー：県内高校生	講座受講にあたっての利便性向上のため。	生涯学習関係のオンライン講座	
47. 沖縄県	沖縄県立図書館	知の拠点パワーアップ事業	県民	知の交流拠点としての図書館を実現することで、県民が資料のみならず実社会で動いている生の情報に触れ、活用できるようになり、情報を共有する者間で連携や交流が図られる。また、職員の専門性やサービスの向上により、よりよい図書館サービスを県民に提供できる。	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集・課題解決支援機能の高度化・郷土に関するレファレンスの高度化・職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	https://www.library.pref.okinawa.jp/
	沖縄県立博物館・美術館	文化講座等のオンライン配信	一般	県民各層が有意義に学べる場の提供。	当館では各分野（自然史・考古・歴史・美術工芸・民族）の講演やシンポジウムを行っているが、コロナ禍により多数の観客での実施は難しい状況となった。ZoomやYouTube配信を活用し、県民に限らず全国の人達がリモート参加できる環境を提供。	https://www.youtube.com/watch?v=MpKzB80RKHQ
	沖縄県教育庁生涯学習振興課生涯学習推進センター	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	一般県民	県民の学習機会の拡充を図るため。	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、県民への生涯学習情報を提供する。	http://www.ill-okinawa.info/

Ⅱ 調査のまとめ

1 提言に向けた方向性

(1) 都道府県生涯学習・社会教育主管課調査

ア 基礎調査から

- ・ 47都道府県中、45県教育委員会が社会教育施設を所管している状況である。45県で全314施設を所管しており、施設の種類と館数は「青少年教育施設」が39.8% (125施設)で最も多く、続いて「博物館・博物館相当施設」が29.3% (92施設)、「図書館」が15.9% (50施設)、「生涯学習・社会教育センター」が9.9% (31施設)となっている。また、「その他」が5.1% (16施設)ある。
- ・ 令和元年度調査「青少年の体験活動の推進について～都道府県立青少年教育施設における体験活動の充実に向けて～」で青少年教育施設における運営については、指定管理者制度やPFIの導入が70%を占める状況となっていたことから、今回調査で所管している社会教育施設も、多くが指定管理者制度やPFIを導入していると思われる。

イ ICT活用のための人材育成の取組から

- ・ 施設におけるICT活用を推進するための県職員の配置は、17.8% (8県)、施設職員を対象としたICT活用のための研修を「実施している」のは、24.4% (11県)となっており、全国的にICT活用を推進するための県職員の配置率、研修の実施率は十分とは言えない。
- ・ 社会教育行政、施設においても、新しい技術での学びの可能性を広げ、時間的・空間的制約を超えた学びや個々の習熟度や興味関心に応じた学びなど、様々な学びの在り方を創出す

るため、ICTを積極的に活用、運用できる職員を配置、育成する取組を早急に検討するとともに、推進していく必要がある。

ウ ICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度から

- ・各都道府県がICTを活用した社会教育事業を推進するために必要な国の制度として、「施設や設備を整備するための補助金や助成金制度の創設」が71.1%（32県）と最も多く求められている。そのため、高齢者などのあらゆる世代や地域、施設の種類等によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないように、GIGAスクール構想に準じた社会教育施設のICT環境の条件整備（ICT設備の新設、改修及び充実等）について推進する必要がある。

エ ICTを活用した事業や取組事例から

- ・ICTを活用した事業や取組の実施が「ある」は40.0%（18県）、「ない」は60.0%（27県）となっており、ICTを活用した事業や取組は半数以上の県で実施できていない状況にある。しかし新しい技術は様々な学びを可能にする。特に、これからの学びは「オンラインによる取組」と「対面による取組」の両者の組み合わせによって実現されていくとされており、さらに地域の実情に応じた事業や取組を工夫することにより、学びの充実を図る必要があると考える。
- ・事業や取組の「ある」県は18県にすぎないため、職員の配置や環境整備等への補助、モデルの提示等の支援が求められる。なお、事業や取組の「ない」県においても、実施県の取組を参考にし、都道府県相互の情報共有を図りながら、積極的に実施について検討していく必要がある。

(2) 都道府県立社会教育施設調査

ア 基礎調査から

- ・都道府県が所管する施設の種類及び機能については、314施設から回答があり、複合的な施設を含め319の機能が挙げられた。内訳として「青少年教育施設」が39.2% (125施設)と最も多く、続いて「博物館・博物館相当施設」が29.2% (93施設)、「図書館」が15.7% (50施設)、「生涯学習・社会教育センター」が10.0% (32施設)となっている。また、「その他」が6.0% (19施設)ある。
- ・生涯学習・社会教育の全県的な拠点施設となる「生涯学習・社会教育センター」を県によっては教育委員会が所管していない、または設置していない現状がある。
- ・主管課調査と異なる点として、公文書館と図書館の機能が併設されていたり、生涯学習・社会教育センターと図書館の機能が併設されていたりする複合施設があるため、集計は機能数をもとに行った(※ただし、単位は施設とした)。

イ ICT活用のための環境から

- ・「職員がインターネットに接続できる環境」は100.0% (306施設)、「オンライン会議を主催できる環境」は74.5% (228施設)、「職員が職場でオンライン会議に参加できる環境」は90.8% (278施設)で、概ね満足できる環境と考える。しかし「インターネットに接続できる無線接続環境(Wi-Fi等)」は67.0% (205施設)で、その内訳は「全館ある」が20.6% (63施設)、「一部ある」が46.4% (142施設)、「利用者が使用できるパソコン(タブレット端末を含む)がある」が22.8% (70施設)となっており、「誰もがどこでも使える無線接続環境」

「利用者用のパソコン等の設置」は十分とは言えない。

- ・「開かれ、つながる社会教育の実現」のために、各施設の機能や必要性に応じた設備等の環境整備は、より多くの人の学びの場の充実と、その環境を広げる機会をつくるものであり、生涯学習社会の学びの継続を支える仕組みや魅力づくりを充実させていくことが必要である。

ウ ICT活用について施設や設備で改善が必要な点から

- ・各施設が施設や設備で改善が必要と考えている点は「インターネットに接続できる無線接続環境（Wi-Fi等）の整備」が40.8%（130施設）、「パソコン（タブレット端末を含む）の整備・充実」が25.7%（82施設）で、「無線接続環境等の整備、パソコン等の整備・充実」が65%を超えており、その整備・充実が強く求められている。高齢者などの世代や地域、施設の種類等によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないように、社会教育施設のICT環境の条件整備（施設・設備の新設、改修及び充実等）について推進していく必要がある。
- ・また、「その他」が10.3%（33施設）となっており、その内訳は、職員配置・資質向上（10施設）、さらなるネット環境の充実（7施設）、プログラムの充実（2施設）となっており、主管課調査と同様に、「職員配置・資質向上」が挙げられている。施設においても、ICTを積極的に活用、運用できる職員の配置、育成する取組を推進していく必要がある。
- ・施設の種類により差があり、役割や必要性等を考えた整備を進める必要もあるが、施設によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないように条件整備を進めることが必要である。

エ ICTを活用した事業や取組事例から

- ・ICTを活用した事業や取組の実施が「ある」は40.4%

(124施設)、「検討中」が4.9%(15施設)、「ない」が54.7%(168施設)となっている。「ある」、「検討中」の具体的な取り組み事例としてあげられたものの内訳は「オンライン研修や講座、会議等の事業実施」が50.4%(68施設)、「動画やコンテンツ配信を中心とした情報提供」が34.8%(47施設)、「作品やデータの検索等の取組」が9.6%(13施設)、「その他の事業」が5.2%(7施設)となっており、実施施設では、ICTを活用した新しい学びや、オンラインの利点を生かした様々な取組が進められている。しかしICTを活用した事業や取組は、まだまだ多くの施設で実施できておらず、情報共有や取組の充実を図ることが必要である。

- ・未実施施設においては、実施施設の様々な取組を参考に、各施設の役割や機能を有効に活用できる取組を検討し、推進する必要がある。

2 今後に向けて

本調査研究では、社会教育事業の実施状況や課題、またコロナ禍における学習活動に着目し、ウイズコロナ時代における社会教育事業の新たな可能性を探るための意見をとりまとめた。

その結果、前項1のような必要性や課題などが明らかになったため、本調査のまとめとして以下の内容を提言することとした。

- ・平成30年の中央教育審議会答申では、人口減少の進行や人生100年時代の到来、Society 5.0に代表される社会の大きな変化が予想される中、新たな社会教育の方向性として、「開かれ、つながる社会教育の実現」を提言し、その中でオンラインによる学習は時間的な制約なく学ぶことができる機会であり、より多くの人々が学びの場に一步を踏み出すきっかけをつくり、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりを工夫していく必要があることと述べている。
- ・さらに、「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和2年9月）では、新しい学びの在り方を示しており、なかでも新しい技術が学びの可能性を広げ、時間的・空間的制約を超えた学びや個々の習熟度や興味関心に応じた学びなど様々な学びの在り方が可能になるとし、これからの学びは「オンラインによる取組」と「対面による取組」の両者の組み合わせによってさらに豊かなものになるものとしている。
- ・新しい技術の活用については、高齢者などの世代や地域等によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないようにすることや、社会教育施設のICT環境の条件整備の重要性も指摘されていることから、施設の種類や役割によって整備状況を

検討しながら、「開かれ、つながる社会教育の実現」のために、各施設の機能や必要性に応じた設備等の環境整備について、予算的な面や人的な面から多角的に検討、推進する必要がある。

- ・一方で、各都道府県の施設における I C T 活用を推進するための職員の配置率や I C T 活用のための研修実施率は低いという課題に直面していることから、I C T を積極的に活用、運用できる職員を配置したり、育成したりするための予算措置が必要である。
- ・また、多くの社会教育施設では、職員に関する I C T 活用のための環境は整いつつあるが、「利用者が使用できるパソコン(タブレット端末を含む)」の配備や「インターネットに接続できる無線接続環境 (W i - F i 等)」の整備は十分とは言えない。
- ・I C T を活用した事業や取組は、まだまだ多くの県や施設で実施できていない状況にある。未実施県や施設においても、実施県との情報共有を図り、事業や取組の実施を検討する必要がある。
- ・以上のことから、国に対して、以下のような補助制度の創設など財政支援を含めた支援策についての充実を求める。

① 社会教育施設等の I C T 環境を整備するための補助制度

② I C T を活用、運用できる職員を配置・育成するための補助制度

③ I C T を活用した生涯学習・社会教育の実践的なモデルの提示、モデル事業等の実施、研修機会及び情報提供

これからの社会教育においては、ICT活用等の新しい技術により、学びの可能性が広がり、時間的・空間的制約を超えた学びなど様々な学びの在り方が可能になる。本報告書が、各都道府県社会教育施設の「ICT環境の整備・充実」、「学びの継続を支える仕組みや魅力づくり」、「高齢者などの世代や地域等によるデジタル・ディバイド（情報格差）の是正」等について方策を検討する際の参考となることを望む。併せて、各施設が効果的にその機能を発揮し、魅力ある施設として持続的に運営されることを可能とする国からの支援を強く望むものである。

第 2 部

資料

I 調査実施要項及び調査票

令和3年度全国都道府県教育長協議会

第2部会（社会教育）研究活動に係る調査実施要項

1 研究課題

ICTを活用した社会教育事業の推進方策について

2 研究の趣旨

平成30年の中央教育審議会答申では、人口減少の進行や人生100年時代の到来、Society5.0に代表される社会の大きな変化が予想される中、新たな社会教育の方向性として、「開かれ、つながる社会教育の実現」を提言し、その中でオンライン学習について、より多くの人が学びの場に一步を踏み出すきっかけをつくるものであり、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりを工夫することと述べている。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、これまで当たり前であった人々の営みを根本的に見直すこととなり、当初は各自治体においても社会教育事業の中止・延期が相次ぎ、先の見えない状況が続いた。しかしながら、感染防止対策の徹底やリモート機器の活用など現場の工夫により、市民の学習活動は戻りつつあり、新しい技術を活用した学びの形が急速に広まるとともに、オンラインならではの利点も改めて認識された。

このような状況の中まとめられた「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和2年9月）では、新しい学びの在り方を示しており、中でも新しい技術が学びの可能性を広げ、時間的・空間的制約を超えた学びや個々の習熟度や興味関心に応じた学びなど様々な学びの在り方が可能になるとし、これからの学びは「オンラインによる取組」と「対面による取組」の両者の組み合わせによって更に豊かなものになるものとしている。また、この新しい技術の活用については、高齢者などの世代や地域等によってデジタル・ディバイド（情報格差）が生じないようにすることや、社会教育施設のICT環境の条件整備の重要性も指摘している。

このようなことを踏まえ、当部会では、令和2年度各都道府県における社会教育事業の実施状況や課題、またコロナ禍における学習活動の好事例を調査し、ウイズコロナ時代における社会教育事業の新たな可能性と推進方策を提案することにより、各都道府県へのフィードバック及び国への要望に役立てていく。

3 研究項目の例

(1) 都道府県立社会教育施設の状況

【調査対象】：都道府県教育委員会が所管する社会教育施設

(指定管理者制度を導入している施設も含む)

【調査項目】

① 社会教育主管課

ア 施設の種類と数

イ 人材育成の取組

ウ 必要と思う国の制度

エ ICTを活用した事業の実施

● 実践事例抽出の観点

- ・ 生涯学習・社会教育関連の事業（学校教育との連携を含む）
- ・ デジタル・ディバイド解消に向けた対策
- ・ ICTを活用したデータベースの作成・活用等

② 社会教育施設

ア 施設の種類

イ ICT活用のための環境

ウ 改善が必要な点

エ ICTを活用した事業の実施

● 実践事例抽出の観点

- ・ 生涯学習・社会教育関連の事業（学校教育との連携を含む）
- ・ デジタル・ディバイド解消に向けた対策
- ・ ICTを活用したデータベースの作成・活用等

1 調査目的

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設におけるICTを活用した社会教育事業の実施状況や課題、また学習活動の好事例を調査することにより、ウイズコロナ時代における社会教育事業の新たな可能性と推進方策を提案する際の参考資料とし、各都道府県へフィードバック及び国への要望に役立てる。

2 調査対象

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設(指定管理者制度を導入している施設を含む)

※例:生涯学習・社会教育センター、図書館、博物館、青少年教育施設等(社会体育施設は除く)

※知事部局が所管している施設は対象としない

※施設の指定管理者が独自で実施している事業は除く

3 調査基準日

令和3年4月1日

問1 貴都道府県教育委員会が所管する社会教育施設(以下「施設」という)について、お答えください。

(1) 貴都道府県教育委員会で施設を所管していますか。(選択肢回答)

- ①はい → 次の問いに進んでください。
 ②いいえ → 以上で終了です。

(2) 施設の種類と館数をお答えください。

- | | | |
|-----------------|----------------------|---|
| ア 生涯学習・社会教育センター | <input type="text"/> | 館 |
| イ 図書館 | <input type="text"/> | 館 |
| ウ 博物館・博物館相当施設 | <input type="text"/> | 館 |
| エ 青少年教育施設 | <input type="text"/> | 館 |
| オ その他 | <input type="text"/> | 館 |

※「オ その他」を選択した場合は施設の種類と館数を記述してください。

問2 貴都道府県におけるICT活用のための人材育成の取組について、お答えください。

(1) 施設におけるICT活用を推進するための県職員(非常勤等を含む)を配置していますか。

- ①はい ※加配または習熟した職員を配置している
 ②いいえ

(2) 施設職員を対象としたICT活用のための研修を実施していますか。

- ①はい
 ②いいえ

問3 ICTを活用した社会教育事業を推進するため、必要だと思う国の制度は何ですか。
 (最も当てはまるもの1つに○を付してください)

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| ア 施設や設備を整備するための補助金や助成金制度の創設 | <input type="checkbox"/> |
| イ ICTを活用した生涯学習・社会教育の実践的なモデル事業の実施 | <input type="checkbox"/> |
| ウ 既存の国庫補助事業の中でICT活用に係る備品を補助対象化 | <input type="checkbox"/> |
| エ その他 | <input type="checkbox"/> |

※「エ その他」を選択した場合は具体的に記述してください。

問4 ICTの活用について、貴課で実施している事業や取組がありますか。
 (施設が実施している事業・取組は含みません)

- | | | |
|------|--------------------------|----------------------------|
| ①ある | <input type="checkbox"/> | → 事業や取組の事例を以下の記述欄に御記入ください。 |
| ②検討中 | <input type="checkbox"/> | → 事業や取組の事例を以下の記述欄に御記入ください。 |
| ③ない | <input type="checkbox"/> | → 以上で終了です。 |

具体的に記述(2つ以上ある場合、最も特徴的な事例を1つ)

(例)生涯学習・社会教育関連の事業・取組(学校教育との連携を含む)

デジタル・デバイドの解消に向けた事業・取組

ICTを活用したデータベースの作成・活用等

事業名・取組		
実施年度 (選択してください)	<input type="checkbox"/>	
事業内容等がわかる URL等のアドレス		
対象		
期日・期間(時間)		
趣旨		
内容(概要)		

1 調査目的

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設におけるICTを活用した社会教育事業の実施状況や課題、また学習活動の好事例を調査することにより、ウイズコロナ時代における社会教育事業の新たな可能性と推進方策を提案する際の参考資料とし、各都道府県へフィードバック及び国への要望に役立てる。

2 調査対象

都道府県教育委員会が所管する社会教育施設(指定管理者制度を導入している施設を含む)
※知事部局が所管している施設は対象としない

3 調査基準日

令和3年4月1日

問1 貴施設の施設名及び種類をお答えください。

※複合型施設の場合は「種類」を「機能」として御回答ください。

(1) 施設名

(2) 施設の種類(複数回答可)

ア 生涯学習・社会教育センター

イ 図書館

ウ 博物館・博物館相当施設

エ 青少年教育施設

オ その他

<input type="checkbox"/>

※「オ その他」を選択した場合は施設の種類(機能)を記述してください。

問2 ICT活用のための環境について、お答えください。

(1) 職員が使用するパソコン等がインターネットに接続できる環境(有線・Wi-Fi等)がある。

①ある

→ 次の設問に進んでください。

②ない

→ 理由や原因を御記入ください。

※「②ない」を選択した場合は、その理由や原因を記述してください。

(2) 貴施設がオンライン会議を主催できる。

①できる

→ 次の設問に進んでください。

②できない

→ 理由や原因を御記入ください。

※「②できない」を選択した場合は、その理由や原因を記述してください。

(3) 貴施設の職員が職場でオンライン会議に参加できる。

①できる

→ 次の設問に進んでください。

②できない

→ 理由や原因を御記入ください。

※「②できない」を選択した場合は、その理由や原因を記述してください。

(4) 館内で利用者がインターネットに接続できる無線接続環境(Wi-Fi等)がある。

- ①ある(全館) ※全館で使用可能な無線接続環境がある。
 ②ある(一部) ※一部研修室等に使用可能な無線接続環境がある。
 ③ない
 ※「③ない」を選択した場合は、その理由や原因を記述してください。

(5) 利用者が研修や検索等で使用できる無線接続可能なタブレット端末(パソコンを含む)がある。
 また、ある場合は、何台ありますか。

- ①ある 台
 ②ない

問3 今後、ICT活用について施設や設備で改善が必要な点は何ですか。
 (最も当てはまるもの1つに○を付してください)

- ア パソコン(タブレット端末を含む)の整備・充実
 イ インターネットに接続できる無線接続環境(Wi-Fi等)の整備
 ウ ICTを活用した研修のできる研修室の整備(パソコン室等)
 エ ICTを活用した研修等を配信できる設備
 オ ICTを活用した研修プログラムの開発
 カ その他
 キ なし
 「カ その他」と回答した場合の具体的な点(箇条書きで)

問4 ICTの活用について、貴施設で実施している事業や取組がありますか。
 (社会教育主管課が実施している事業・取組は含みません)

- ①ある → 事業や取組の事例を以下の記述欄に御記入ください。
 ②検討中 → 事業や取組の事例を以下の記述欄に御記入ください。
 ③ない → 以上で終了です。

具体的に記述(2つ以上ある場合、最も特徴的な事例を1つ)

(例)生涯学習・社会教育関連の事業・取組(学校教育との連携を含む)

デジタル・ディバイドの解消に向けた事業・取組

ICTを活用したデータベースの作成・活用等

事業名・取組		
実施年度 (選択してください)		
事業内容等がわかる URL等のアドレス		
対象		
期日・期間(時間)		
趣旨		
内容(概要)		

Ⅱ 令和3年度全国都道府県教育長協議会第2部会構成員名簿

青森県教育委員会教育長	和 嶋 延 寿
岩手県教育委員会教育長	佐 藤 博
千葉県教育委員会教育長	冨 塚 昌 子
東京都教育委員会教育長	藤 田 裕 司
神奈川県教育委員会教育長（主査）	桐 谷 次 郎
愛知県教育委員会教育長（副主査）	長 谷 川 洋
大阪府教育委員会教育長	橋 本 正 司
鳥取県教育委員会教育長	足 羽 英 樹
香川県教育委員会教育長	工 代 祐 司
長崎県教育委員会教育長	平 田 修 三
大分県教育委員会教育長	工 藤 利 明（～R3.5.15） 岡 本 天 津 男（R3.5.16～）